

独立行政法人国際協力機構（JICA）

中東技術教育・職業訓練基礎調査

基礎調査報告書

2005年3月

株式会社コーエイ総合研究所

対象地域ロケーションマップ



	: 対象国
	: 現地調査実施国

略 語

AFD	Agence Francaise de Developpement	フランス開発庁
BDS	Business Development Service	小企業ビジネス開発サービス
BMENA	Broader Middle East and North Africa	拡大中東構想
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilisation and Statistics	エジプト統計局
C/P	Counterpart	カウンターパート
CGEM	Condederation Generale des Entreprises du Maroc	モロッコ企業総連盟
CNC	Computerized Numerical Control	コンピューター数値制御(自動制御)
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration of Ex-combatants	武装解除・兵士動員解除・元兵士の社会生活復帰
ESITH	Ecole Superieure des Industries du Textile et de l'Habillement	衣料繊維高等学院
ETP	Enterprise Training Partnership	企業訓練パートナーシップ
EU	European Union	欧州連合
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GCC	Gulf Cooperation Council	湾岸協力会議
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GIAC	Groupements Interprofessionnels d'Aide au Conseil	会議援助職業間連合
GNI	Gross National Income	国民総所得
GNP	Gross National Products	国民総生産
GOTEVOT	General Organization for Technical Education and Vocational Training	技術教育職業訓練庁
GPGE	General Presidency for Girls' Education	女子教育庁
GTZ	Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HIBA	Higher Institute for Business Administration	ビジネスマネジメント高等学院
IAEA	International Atomic Energy Agency	国際原子力機関
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
ILO	International Labor Organization	世界労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INSET	In-service Training	継続訓練、向上訓練、在職者訓練
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構

ISTA-IE	Institut Supérieur de Technologie Appliquée Inter-Entreprise	企業間応用技術高等学院
IT	Information Technology	情報技術
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
M & E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
MEDA	EU MEDA Programme	EU の欧州地中海諸国パートナーシップによるプログラム
MENA	Middle East and North Africa	中東並びに北アフリカ地域
MICE	Meeting, incentives, conferences, events	ミーティング・インセンティブ・カンファレンス・イベント
MKI	Mubarak-Kohl Initiative	ムバラク・コール・イニシアティブ
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NPP	National Priority Programmes	国家優先プログラム
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OFPPT	Office de la Formation Professionnelle et de la Promotion du Travail	職業訓練雇用促進公社
OJT	On-the-job Training	職場内訓練
PPP	Public & Private Partnership	官民協力
PRESET	Pre-service Training	初期訓練(就業前訓練)
QIZ	Qualified Industrial Zone	有資格工業地帯
S/W	Scope of Works	調査実施細則
SHERN	Syrian Higher Education Research Network	シリア高等教育調査ネットワーク
SMEs	Small and Medium-Sized Enterprises	中小企業
STIMI	Specialized Training Institute for Metal Industries	職業訓練技術学院
SV	Senior Volunteers	シニアボランティア
TTI	Testing and Training Institute	テスト・訓練機関
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術教育・職業訓練
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
USAID	US Agency for International Development	米国国際開発庁

VET	Vocational Education and Training	職業教育訓練
VTC	Vocational Training Corporation	職業訓練機構
WB	World Bank	世界銀行
WDI	World Development Indicators	世界開發指標
WTO	World Trade Organization	世界貿易機構

要 約

1. 中東の多くの国では失業率が10%を超えており、且つ雇用の停滞と人口の増加が続くなか若年層を中心に更に失業率が拡大しており、雇用問題が大きな社会問題になっている。また、欧州との自由貿易協定の締結が進み、対欧州及び中東内での貿易を巡る競争が激しくなるなか、生産性が低く競争力の弱い産業の将来は極めて厳しい状況にある。
2. 本調査は、2004年6月のシーアイランドサミットで表明された「拡大・北アフリカ中東構想」による拡大中東・北アフリカ地域の雇用問題の現状、技術教育・職業訓練の取組や課題について調べると同時に、これまで実施してきた当該分野の我が国技術協力事業の成果と課題を把握し、今後の協力のニーズ、方向性を検討する基礎調査である。
3. 拡大中東・北アフリカ地域に含まれる本調査の対象国・地域は、アフガニスタン、パキスタン、イエメン、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ、シリア、レバノン、パレスチナ、ヨルダン、エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、ソマリア、スーダン、モーリタニア、ジブチ、コモロの26カ国・地域であり、うち現地調査はヨルダン、エジプト、モロッコの3カ国において実施した。
4. 調査の基本方針は次の4点であった。
 - (1) 対象国の社会・経済・文化等、技術教育・職業訓練にとって重要な背景データのデータベースを作り、地域的特性を理解する。
 - (2) これまでに実施された技術教育・職業訓練案件の教訓・提言に基づいて、卒業生の就職や産業界の技術レベルの向上などにつながる効果的なアプローチを検討する。
 - (3) 対象国や域内での産業政策や海外投資の動向も踏まえ、民間とのタイアップや起業家育成など、従来の枠組みにとらわれないアプローチも含め、実質的な提言をまとめる。
 - (4) 社会参加の状況をジェンダーの視点から検討し、職業訓練の分野に求められる課題を分析し、女性に対する技術教育・職業訓練へのアクセス改善にも焦点を当てる。
5. 国内調査の手順は次のとおりであった。
 - (1) 対象各国の雇用問題、技術教育・職業訓練分野に関連する計画・政策についての調査・分析
 - (2) これまでに実施された又は現在実施中の当該分野技術協力の成果、課題の抽出
 - (3) 現地調査の調査方針の確定、現地調査質問内容の作成と、インセプション・レポートの作成
 - (4) 収集資料・情報の分析
 - (5) 基礎調査報告書の作成

6. 現地調査では国内調査では収集できない、対象地域における最新かつ実質的な情報をできる限り収集した。
7. 調査の結果、まず技術教育・職業訓練にとって重要な背景である社会・経済・雇用の状況及び社会情勢から、対象国（地域）を次のようにグループ分けした。

グループ	分類の特性	国・地域名	職業訓練の背景
グループ 1 (7カ国)	一人当たりGDPが大きく石油依存度が高い国。	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、オマーン、クウェート、リビア	(i) 石油依存型経済を脱却し産業の多様化を目指している。 (ii) 外国人労働者の自国民化を図っている。
グループ 2 (9カ国)	産業構造に占める製造業のシェアが相対的に高いか、石油依存度が相対的に低い国。一人当たりGDPは中程度。	エジプト、トルコ、ヨルダン、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、シリア、レバノン、イラン	(i) 輸出産業の競争力強化を目指している。 (ii) 雇用の絶対数の不足（国営企業民営化による公共セクター雇用の減少） (iii) 貧困格差の解消（貧困削減）を掲げている。
グループ 3 (5カ国)	一人当たりGDPが相対的に小さい国。	モーリタニア、パキスタン、コモロ、イエメン、ジブチ	貧困削減を掲げている。
グループ 4 (5カ国・地域)	紛争中或いは紛争直後の国・地域。	アフガニスタン、ソマリア、イラク、パレスチナ、スーダン	平和構築・復興が課題である。

注：上記グルーピング表は、世銀「World Development Indicators 2000, 2004」、UNDP「Human Development Report2004」等を参考に調査団が作成。

8. この地域での女性の労働への参加度は上昇してきたが、失業率は女性の方が高い。
9. 次に、対象地域の技術教育・職業訓練システムについて、同分野の JICA 協力がある国、現地調査を行った国のある上記のグループ 1、グループ 2 を中心に以下のとおりまとめた。
10. 本調査対象諸国における、技術教育・職業訓練システムの現状は次のとおりである。
 - (1) 特に湾岸諸国、ヨルダン、モロッコ、エジプトなど、国家経済・産業発展、特に失業問題と貧困問題を解決する鍵として職業訓練は国家政策の最重要課題として捉えている国が多い。その結果、職業訓練セクターの改善に力を注いでいる。
 - (2) 職業訓練セクターは、教育システムの中で前期中等（日本での中学）レベル終了後から二つに分かれ、大学進学を目的とする進学コースと、実務的技術を習得するための職業訓練コースとに分かれる。このほか初等教育修了後に実践面を重視した教

育をする徒弟（見習工）制度もある。

- (3) この他に教育システムの外にいる在職者や失業者の訓練が教育システムの一部や教育システムの外で実施され始めた。
- (4) 一般的な職業訓練の種類及び訓練の形態は次表の通りである。

訓練の種類	概要
初期訓練(就業前訓練)	職業界への参入を果たしていない若年層への訓練。資格を取得するための訓練であり、そのために交互訓練、見習工訓練、夜間講座が実施される。
継続訓練（在職者向上訓練）	在職者の能力向上を目的とした訓練であり、対象者には一般労働者のみならず、行政官、管理職、指導員等の向上訓練も含まれる。
失業者をターゲットにした職業訓練	これまで何らかの職業についていて失職してしまった者と、最終学歴終了後、一度も職業に就いたことのない者が対象である。
起業家サポートの訓練	短大・大学生を対象として具体的な起業の方法、起業後の経営、販売、マーケティングを訓練するものと、社会的弱者を対象に生計向上を目的とした自営業のための技術スキルを教えるものがある。
社会的弱者をターゲットとした貧困削減に寄与する職業訓練	上記の「企業化サポートの訓練」と重複する部分もあるが、貧困層、女子、非行に走る可能性の強い若者（例えば中途退学者）などの社会的弱者を対象とした、貧困削減、生計向上を主目的とした基礎的スキルを修得させる。技術修得という側面と同時に社会保障サポートという側面も併せ持つ。貧困削減、社会問題の軽減に寄与しているだけでなく、起業により中期・長期的な労働市場拡大にも貢献する。 (例：モロッコの国民共催事業団)

訓練の形態	概要
交互訓練(二元訓練)	職業訓練施設での座学と企業での実習を一ヶ月ごとに交互に行なう訓練である。特徴として、職業界と訓練界との間の連携を緊密にすることや、実社会での労働環境に即応でき、且つ企業の求めるニーズにあった能力を持つ人材を育成し、職業界参入をしやすくする、ということがある。
見習工訓練(徒弟制度)	交互訓練と大きな差はないが、初等教育終了後、或いは中学卒業程度からこの訓練は始められる。分野として、主に工芸、農業、建設が多い。

- (5) 上記(2)のような多様な教育・訓練コースに対応して管轄する省庁も分かれている。これらの諸国では、概して高校レベル以下のフォーマル教育については教育省が、高等教育レベルについては高等教育省が、そして職業訓練コースについては労働省が管轄している。職業訓練コースについては更に関係分野の省庁が縦割りで管轄している国もある。
- (6) 職業訓練の実施主体は、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアは公的セクター中心、

モロッコは民間セクターの実施主体の方が公的セクターよりも多い。

- (7) これらの諸国では、技術教育・職業訓練の全体状況は次のとおりである。
- (i) 労働市場の大きさを上回る卒業生が輩出されている
 - (ii) 縦割り行政のため、情報が共有、包括的に管理されない
 - (iii) 伝統的なプログラム内容設定で労働市場とのミスマッチが起きている
 - (iv) 実施機関は公共機関が多い。
 - (v) 高学歴志向である。
 - (vi) 職業訓練校の社会的地位が低い。
 - (vii) 職業訓練校の輩出する学生の質が悪い。
 - (viii) 職業訓練で授与される資格が形骸化している。
 - (ix) 社会的弱者をターゲットにした生計向上、社会問題軽減にも貢献する職業訓練も重要である。

1 1. 上記 1 0 の現状を踏まえた技術教育・職業訓練の問題分析の結果は次のとおり。

- (1) 中央レベルの問題点（特に労働市場との整合性について）は次のとおり：
- (i) 情報の不完全性（縦割り行政）
 - (ii) 職業訓練セクターを統括する組織がない、あるいは組織はあるが運営能力不足
 - (iii) 民間ニーズをプログラム内容にフィードバックする体制（M&E システム）の不備
 - (iv) 指導員が公務員であるため思い切ったプログラム変更が難しい
 - (v) プログラム設定におけるタイムラグ
 - (vi) 企業自体が職業訓練ニーズを認識・把握していない可能性
 - (vii) 予算配分と訓練目標人数との一貫性の欠如
- (2) 学校レベルの問題点：
- (i) M&E 不足が教育の質と教員の質の大きく絡んでいる
 - (ii) 教員の給与水準が低い
 - (iii) 教員の質が低い（民間経験不足、定期訓練の欠如）
 - (iv) 座学の部分について講義が中心の教授法である
- (3) ジェンダーの視点から基本的に職業訓練へのアクセスは男女共に法的に保証されているが、男女で希望する職種が異なるため、それが入学するコースの違い、就職先に現れている。また、職業訓練校も男女別教育となっている国がある。
- (4) 現地調査国及びサウジアラビアにおける政府・ドナーの主な取り組みは次頁の表のとおりである。

1 2. 以上の取り組みの中から、職業訓練と起業・生計向上訓練について、今後の方向性を見出す上でのヒントになると思われる 7 件のベスト・プラクティスと、アジアの成功例 1 件を以下に紹介する。

- (1) 民間セクターの関与による高就職率の実現
 - (i) 民間セクターの学校運営参加：エジプト Mubarak-Kohl Initiative (MKI)
 - (ii) 民間運営により、労働市場と整合性を保ち、高い就職率の実現：モロッコの高
等繊維工業専門学校
 - (iii) 交互訓練を通して関連民間産業セクターとの篤い信頼関係を築き、高い就職率
を実現：モロッコの Institut Supérieur des Technologies Appliquées-Inter
Entreprise(ISTA-EI)
 - (iv) アジアの成功例
民間企業による民間の人材ニーズに基づいたプログラム作りや質の高
い教育を通して高い就職率を実現：タイのトヨタ自動車整備学校
- (2) 教育の質の確保
 - (i) 教育の質の担保と労働倫理の育成による高い進学率・就職率の実現：エジプト
サレジオ修道会ドン・ボスコ工業高校
 - (ii) 質の高い職業訓練：ヨルダン 職業訓練技術学院 (STIMI) と UNRWA
- (3) 貧困削減のための生計向上・起業支援
 - (i) 組織作りから市場開発までの一連のサポートを通して女性の経済活動参画、及
び生計向上を実現：モロッコの女性向け工芸起業支援プロジェクト
 - (ii) 社会的弱者、女子に対する経済活動参加、自営サポート：モロッコの国民共済
事業団

国	中央政府・政策レベル	技術教育・職業訓練	起業・生計向上支援
ヨルダン	<ul style="list-style-type: none"> -職業訓練センターの統括機関(TVET Council) の設置 -職業訓練ファンドの設立 -包括的労働市場データベース(AI Manar Project)の設置、及びTVET セクター制度改革 (CIDA) -計画・運営能力強化、カリキュラム開発訓練機関の設置 (EJADA:EU) -技術短大の組織制度改革並びに技術教育の強化 (GTZ) 	(1) 職業訓練校の設置 -金属・機械加工の職業訓練学校の設置 (職業訓練技術学院 STIMI: JICA) -パレスチナ難民対象の職業訓練 (UNRWA) (2) 失業者対象 -労働力自国化のための失業者訓練プロジェクト	NAFES による企業化サポート (日本のノンプロ無償資金協力の見返り資金を活用)
エジプト	<ul style="list-style-type: none"> -人材育成のための統括機関 Supreme Council of Human Resource Development (SCHR) 設立 -職業訓練ファンドの設立 -職業訓練セクター改革 (Sub-Committee 設立: WB) -資格証書制度の見直し・整備 (British Council 他) -高等教育省: 技術短大の制度改革・改善 (WB) 	(1) 民間セクターとの連携 -Mubarak Kohl Initiative (GTZ) -Skills Development Project (WB) -Enterprise Training Partnership (EU) (2) 既存の職業訓練校の改善 -機材供与、訓練プログラム見直し支援など (仏、西政府、JICA) (3) 失業者対象 社会開発基金による職業訓練 (UN 他)	-社会開発基金による 起業研修 (UN 他)、 起業融資 (JBIC)、 女性向技術訓練
モロッコ	<ul style="list-style-type: none"> -職業訓練雇用促進公社 (OFPPT) による企業でのインターン訓練制度を取り入れた交互訓練 -国民共済事業団による貧困層の若者、中途退学した若者を対象とした職業訓練の実施 	(1) 民間セクターとの連携 -官民合同で繊維業職業訓練学校 ESITH を設立 (EU) -企業内訓練導入 (GTZ) (2) 職業訓練校の改善 -職業訓練センター建設、プログラム開発 (MEDA:EU) -職業訓練校へのボランティア派遣 (JICA) -若年層訓練 (USAID)	-女性向工芸起業支援 (組合設立、生産技術・マーケティング訓練 (UNIDO))
サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> -サウダイゼーション(自国民化政策)推進のための人的資源開発予算を強化 -人材開発基金の設立並びに同基金による訓練費及び短期給与の補助 -職業業務標準 (NOSS) 導入 (英国) 	-全国共同訓練 (NSJT: National System for Joint Training) : 人材開発基金と商工会議所による、高校卒業生、普通教育中退者など比較的就職が困難なものを対象とした OJT 訓練制度。	-百年基金による青年男女への起業活動支援 -女性起業家対象のワークショップ (英国王室・企業)

1 3. 次に、JICA の対象地域における過去及び現在の関連案件について概観した。

(1) 背景・プロジェクト目標

国家政策の最重要課題である産業活性化、雇用拡大にこたえて、グループ 1 及び 2 の国では主に産業界の技術水準向上、他国との競争力強化のための中堅技術者養成を目的とし、その結果としての雇用創出も目標とした案件が多い。一方、グループ 4 のアフガニスタンのような紛争後の復興を推進している国においては、特定の職業訓練案件よりは、もっと基本的な、生存のための生計向上を図る案件も出ている。

(2) スキーム

長期、短期を取り混ぜた専門家派遣、機材供与そしてカウンターパートの日本での研修の 3 つをコンポーネントとするプロジェクト方式技術協力により、包括的なインプットを行なっている。基本的に、建物は相手国が何らかの方法で建築し、日本はそこへ技術協力をするというスタンスで行なっている。

(3) 協力対象は一つ或いは少数の学校やセンターである。

(4) 実施体制

ほとんどのプロジェクトにおいて、技術移転対象となる機関(学校)がその責任者(校長)を中心として委員会を設置し、指導員がメンバーとなり、それが実務委員会・テクニカルコミッティとなり、案件実施に関する責任を持つ。同時に、C/P 省庁を含めた合同委員会が設置されており、ステアリングコミッティとしてプロジェクト全体の進捗を管理、調整をするという 2 委員会体制をとっている。

(5) 成果

既存コースのアップグレード或いは新規コースを増設し、その際、カリキュラム・シラバスの開発、それにあつた教材の作成、さらにそれを実際に教えるたえの教授法の開発をセットとして実施し、それらすべてをカウンターパートへ技術移転を目的としている。

(6) 協力分野

日本が比較優位を持つ自動車分野、金属加工、機械、電気、電子、自動制御といった製造業分野が多い。

1 4. これらの案件についての 6 つの視点から成果分析を行った結果は次のとおり：

(1) 視点 1 妥当性

- (i) 国家の最重要課題に則つた要請を背景としたプロジェクトであり、おおむね援助対象国のインセンティブも高く、協力的であり、プロジェクト後の財政負担を国家が担うなど継続性も高いと思われる。
- (ii) 職業訓練校の地位向上のための広報活動が重要になる。

(2) 視点 2 上流と下流

- (i) 異なるインプットを 1 箇所に集中することで高い効果を得られている
- (ii) 資機材供与により高いインパクトが生まれている。

- (iii) 就職に対してのインパクトに違いがある。
- (3) 視点3 実施体制
- (i) 中身の濃い内容を C/P 側に技術移転する際に受入体制が整わないことがある。
 - (ii) 指導員の待遇が原因で C/P が離職することも考慮した体制をとるべきである。
 - (iii) 協力後の自立発展性を考えた仕組みづくりが必要である。
- (4) 視点4 民間との関係
- (i) サウジアラビア自動車技術高等研修所では現地の日本車輸入代理店が就職を引き受けている。
 - (ii) JICA の協力によって輩出される中堅技術者という新しい職位を社会で確立することが必要である。
- (5) 視点5 技術移転
- 短い勤務時間内で技術移転をする難しさを回避する方策が必要である。
- (6) 視点6 他ドナー支援
- (i) 職業訓練校等の建物の建設は相手国がカバーし、ソフトを中心とした技術協力を日本が援助するというパターンがひとつの代表的なスタイルである。
 - (ii) 日本は職業訓練校単体を支援対象とするが、他ドナーは制度整備・改革まで踏み込んでいる。
- 1 5. 以上から、職業訓練システムの課題は次の3点に集約された。
- (1) 以下の方策により、プログラム設定（技術内容）と労働市場との整合性を図ることが課題である。
- (i) 情報の統合と政策策定を行う統一的機関の設置とその運営能力の強化
 - (ii) プログラム設定プロセスへの民間セクターの関与
 - (iii) 職業訓練の地位向上、必要性の認知に向けての啓蒙活動
- (2) 以下の方策により、教育・訓練の質を担保することが課題である。
- (i) 学校レベルの計画、モニタリング、評価のしくみの徹底の重要性
 - (ii) 指導員への定期的トレーニングの重要性
- (3) 貧困削減のため、貧困層を対象とした生計向上・起業訓練が重要である。
- 1 6. 最後に、日本を含めた援助機関の関連分野の協力の方向性を7. に示したグループ分類別に検討した結果を次表にまとめた。

グループ	職業訓練の 主な形態(目的別)	協力の方向性	
1	技能訓練 :産業育成に資する人材の技能養成。	(1) スコープを絞った援助により高い成果・インパクトを狙う。	
2	技能訓練 :産業育成に資する人材の技能養成。 生計向上・起業訓練 :貧困層をターゲットにした貧困削減・生計向上のための訓練	(2) 民間セクターとの連携強化による持続的普及モデルの提示 (3) 制度改革並びに新しい制度を運用できる仕組みづくり（特にグループ2の国） (4) 職業訓練セクターの地位向上のための啓蒙活動（特にグループ1の国） (5) 労働市場拡大に寄与する起業家育成支援（特にグループ2の国） (6) 産業競争力強化のための経営近代化支援（特にグループ2の国）	(9) 職業訓練校レベルでの計画、実施、モニタリング、評価の仕組みの導入 (10) ジェンダーについて、社会文化的な背景を十分考慮しつつ、多様性を促進し、貧困削減・女子の自立に寄与する
3	生計向上・起業訓練 :貧困層をターゲットにした貧困削減・生計向上のための訓練	(7) 貧困層をサポートする職業訓練の拡充	
4	生計向上・起業訓練 :貧困層をターゲットにした貧困削減・生計向上のための訓練	(8) 基礎教育（初等教育）へのアクセス向上の重要性	

「中東技術教育・職業訓練基礎調査」

基礎調査報告書

目次

対象地域ロケーションマップ

略語

要約

第1章 調査の概要	1
1.1 調査の背景	1
1.2 調査目的	1
1.3 対象地域	1
1.4 団員構成	2
1.5 調査の基本方針	2
1.7 現地調査の概要	3
1.7.1 現地調査の目的	3
1.7.2 現地調査日程及び面談者	3
第2章 対象地域の社会・経済と雇用の現状	6
2.1 社会・経済の現状	6
2.1.1 グループ1：一人当たり GDP が大きく石油依存度が高い国	6
2.1.2 グループ2：産業構造に占める製造業のシェアが相対的に高いか、或いは石油依存度が相対的に低い国。一人当たり GDP は中程度。	11
2.1.3 グループ3：一人当たり GDP が相対的に小さい国	16
2.1.4 グループ4：紛争中或いは紛争直後の国・地域	17
2.2 雇用の現状	18
2.2.1 失業率が高い	18
2.2.2 女性の労働参加率が低い	20
2.2.3 公共セクターの縮小、及び民間セクターにおける中小企業の多さ	21
2.2.4 労働力が国境を越えている	22
2.2.5 雇用政策	23
第3章 技術教育・職業訓練システムの現状	26
3.1 技術教育・職業訓練の現状と問題分析	26
3.1.1 現状のサマリー	26
3.1.2 問題分析	33
3.2 他ドナーの協力動向	37

3.2.1	世界銀行.....	37
3.2.2	EU (European Union).....	37
3.2.3	GTZ.....	38
3.2.4	CIDA.....	38
3.2.5	その他の国における主要なドナーの活動.....	40
3.3	ベスト・プラクティス.....	41
3.3.1	民間セクター主導による高就職率の実現.....	41
3.3.2	教育の質の確保.....	43
3.3.3	貧困削減のための生計向上・起業支援.....	44
第4章	過去及び現在実施中の我が国技術教育・職業訓練関連技術協力事業の成果分析.....	46
4.1	本調査対象地域における過去及び現在の案件の概観.....	46
4.2	成果分析.....	52
4.2.1	視点1：妥当性.....	52
4.2.2	視点2：上流と下流.....	52
4.2.3	視点3：実施体制.....	53
4.2.4	視点4：民間との関係.....	55
4.2.5	視点5：技術移転.....	55
4.2.6	視点6：他ドナー支援.....	55
第5章	まとめ.....	57
5.1	職業訓練システムの課題についてのまとめ.....	57
5.1.1	プログラム設定（技術内容）と労働市場との整合性.....	57
5.1.2	教育・訓練（技術レベル）の質の担保.....	58
5.1.3	貧困削減のための生計向上・起業訓練.....	59
5.2	日本を含めた援助機関の協力の方向性のまとめ.....	59
5.2.1	グループ1及びグループ2.....	60
5.2.2	グループ3及びグループ4.....	62
5.2.3	全てのグループ.....	64
巻末資料	主要データ.....	65
資料編（PDFファイルのみ）		
(1) 現地調査実施国の詳細情報		
①	エジプト	
②	モロッコ	
③	ヨルダン	

(2) 過去及び現在実施中のわが国技術教育・職業訓練案件レビューシート

- ① 案件リスト
- ② 案件概要表(レビューシート)

(3) 現地調査日程表及び面談記録

- ① 現地調査日程表
- ② 面談記録(モロッコ、ヨルダン、エジプト)

第1章 調査の概要

1.1 調査の背景

中東の多くの国では失業率が10%を超えている。人口増加と、経済の停滞が続く中で、若年層を中心に失業率はさらに拡大する傾向にあり、雇用問題は大きな社会問題となっている。また、欧州との自由貿易協定の締結が進み、対欧州及び中東内での貿易を巡る競争がますます激しくなることが予測され、中東諸国における生産性が低く競争力の弱い産業の将来は極めて厳しい状況にある。

このような背景のなか、2004年6月のシーアイランドサミットで表明された「拡大中東・北アフリカ（BMENA）構想」に基づいて、我が国は特に教育と職業訓練についてBMENA諸国の改革努力を支援するとして、向こう3年間で教育・識字分野で10万人、職業訓練分野で1万人が裨益する支援を実施することを表明した。

国際協力機構では、「拡大中東・北アフリカ構想」に基づく我が国の職業訓練支援拡大のあり方を検討するにあたって、産業政策・雇用問題への対応及び国際競争力の強化という視点から同地域の技術教育・職業訓練の現状と課題を分析する本調査「中東技術教育・職業訓練基礎調査」を実施することとした。

1.2 調査目的

本調査は、BMENA 諸国の雇用問題の現状、技術教育・職業訓練の取り組みや課題について調査することを目的として実施された。また、これまで実施されてきた当該分野の我が国技術協力事業の成果と課題を把握し、今後の協力のニーズ、方向性を検討する。

1.3 対象地域

アフガニスタン、パキスタン、イエメン、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ、シリア、レバノン、パレスチナ、ヨルダン、エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、ソマリア、スーダン、モーリタニア、ジブチ、コモロ（うち現地調査はヨルダン、エジプト、モロッコの3カ国において実施。なお、サウジアラビアについては、本調査とは別に行なわれた JICA 現地調査によって収集された情報を参考にした。）、計 26 カ国・地域

1.4 団員構成

本調査団は下記4名で構成された。

<u>担 当</u>	<u>氏 名</u>
総括／技術教育・職業訓練1	石田 洋子
副総括／産業分析1	小林 由季
技術教育・職業訓練2	馬野 裕朗
産業分析2	石井 徹弥

1.5 調査の基本方針

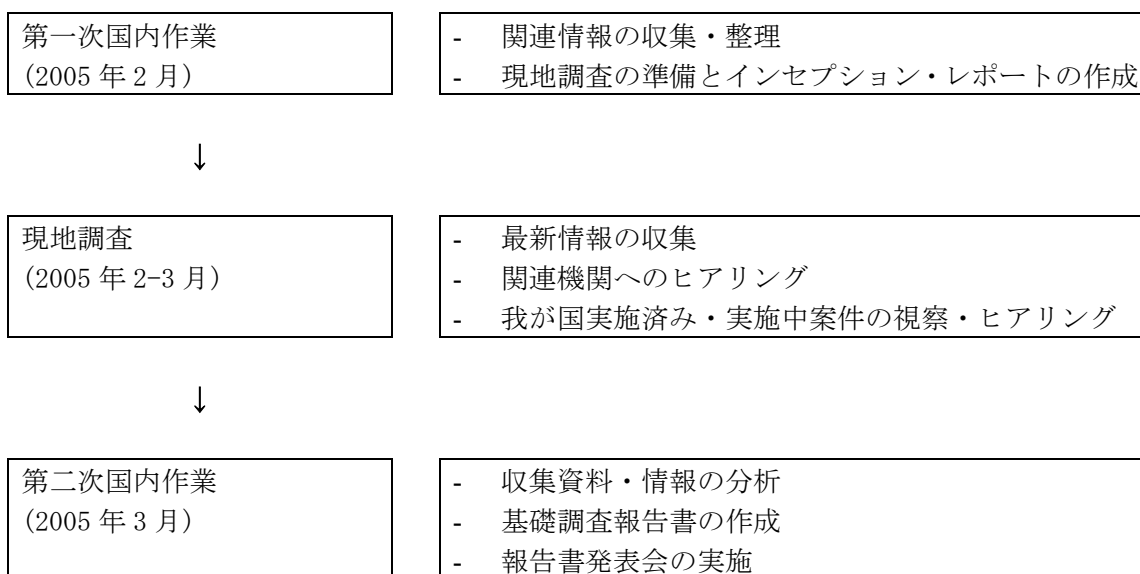
上記の目標を達成するための基本方針は以下のとおりであった。

- (1) 対象国の社会・経済・文化等、技術教育・職業訓練にとって重要な背景データのデータベースを作り、地域的特性を理解する。
- (2) これまでに実施された技術教育・職業訓練案件の教訓・提言に基づいて、卒業生の就職や産業界の技術レベルの向上などにつながる効果的なアプローチを検討する。
- (3) 対象国や域内での産業政策や海外投資の動向も踏まえ、民間とのタイアップや起業家育成など、従来の枠組みにとらわれないアプローチも含め、実質的な提言をまとめる。
- (4) 社会参加の状況をジェンダーの視点から検討し、職業訓練の分野に求められる課題を分析し、女性に対する技術教育・職業訓練へのアクセス改善にも焦点を当てる。

1.6 調査の手順

本調査の主な業務の実施スケジュールは図1-1の通り。

図1-1 全体スケジュール



1.7 現地調査の概要

本調査は、対象国 26 カ国のうち、モロッコ、ヨルダン、エジプトの 3 カ国において次の日程で現地調査を実施した。詳細日程については資料編(3)「現地調査日程表及び面談記録」を参照願いたい。

国名	出張者	期間
モロッコ	馬野	2月20日～3月01日
ヨルダン	馬野	3月02日～3月16日
エジプト	小林	2月26日～3月12日

1.7.1 現地調査の目的

現地調査は、本調査の主目的である対象地域の雇用問題の現状と技術教育・職業訓練の取り組みや課題を分析し、今後の技術協力事業の協力ニーズ、方向性を導き出すために必要と考えられる技術教育や職業訓練現場からの情報や関係者のニーズなど、対象地域における最新かつ実質的なデータをできる限り収集することを目的として実施した。

1.7.2 現地調査日程及び面談者

現地調査の日程及び面談者は以下の通りである。

モロッコ面談日程表

日	機関名
2月22日(火)	内閣官房職業訓練部門 (Secrétariat d'Etat à la Formation Professionnelle)
	職業訓練雇用促進公社 (Office de la Formation Professionnelle et de la Promotion du Travail : OFPPT)
2月23日(木)	モロッコ企業総連盟 (Confédération Générale des Entreprises du Maroc : CGEM)
	衣料繊維高等学院 (Ecole Supérieure des Industries du Textile et de l'Habillement : ESITH)
	Coopération Allemande au Développement (GTZ)
	企業間応用技術高等学院 (Institut Supérieur de Technologie Appliquée Inter-Entreprises : ISTA-IE)
	会議援助職業間連合 (GIAC)
2月24日(金)	国民共済事業団 (Entraide Nationale)
	海外投資局 (Direction de l'Investissement Extérieur)
	EU (Commission Européenne au Maroc)
2月27日(月)	工業商業経済開発省 (Ministère de l'Industrie, du Commerce et de la Mise à Niveau de l'Economie)
	UNIDO
	USAID
2月28日(火)	Agence Française de Développement (AFD)

ヨルダン面談日程表

日	機関名
3月3日(木)	JICA ヨルダン事務所
	Ministry of Planning and International Cooperation
3月6日(日)	VTC (Vocational Training Corporation)
	職業訓練技術学院 (STIMI: Specialized Training Institute for Metal Industries)
	民間企業 (Molding Technologies Corporation)
3月7日(月)	TVET Council
	TVET Fund
	在ヨルダン日本国大使館
3月8日(火)	Amman Chamber of Commerce
	Ministry of Labor
	EU (EJADA: Euro Jordanian action for the development of enterprise)
	NAFES (National Fund for Enterprise Support)
	ヤジューズ職業訓練学校
3月9日(水)	NCHRD (National Council for Human Resource Development)
	Amman Chamber of Industry
	TTI (Testing & Training Institute)
3月10日(木)	Ministry of Higher Education
	UNRWA
	USAID
	Ministry of Industry & Trade
	マダバ女子職業訓練専門学校
	アブドゥラー国王男子職業訓練高校(教育省管轄)
3月13日(日)	SETVET Project, NCHRD
	AL MANAR Project, NCHRD
	在ヨルダン日本国大使館

タイ面談日程表

日	機関名
3月15日(火)	タイ・トヨタ自動車整備職業訓練学校(タイ国)

エジプト面談日程表

日	機関名
2月27日(日)	JICA エジプト事務所
	在エジプト日本国大使館
	労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト 長谷川専門家
	Productivity and Vocational Training Department (PVTD)
	小学校理数科教育改善プロジェクト 長谷川チーフ・アドバイザー、久保専門家、橋本コーディネーター
2月28日(月)	通産省
	エジプト産業連盟
	高等教育省
	世銀 Skills Development Project
3月1日(火)	ショブラ機械整備職業訓練センター
	GTZ 支援 Technology Competence Center
	靴製造企業
3月2日(水)	教育省
	社会開発基金 Social Fund for Development (SFD)
	伊藤忠商事
3月3日(木)	世界銀行
	Don Bosco Multipurpose Vocational Training Center
	観光省
3月5日(土)	Mataria Technical Institute
3月6日(日)	労働省
	アメリカン大学社会研究所
3月7日(月)	GTZ
	ILO
	社会開発基金(SFD)支援小企業2社
3月8日(火)	USAID
	EU
	国際協力銀行カイロ駐在員事務所
3月9日(水)	Advanced Technical School for Maintenance Technology
	10th of Ramadan City Investors Association
	Mubarak-Kohl Initiative (MKI)繊維技術高校
3月10日(木)	6th of October City Investors Association
	在エジプト日本国大使館
	JICA エジプト事務所

第2章 対象地域の社会・経済と雇用の現状

本章では、対象地域の国（地域）の経済・貧困レベル、産業構造、教育水準、人口、雇用について職業訓練との関連で概観する。関連統計については随時表などで示すが、特に表示がない場合は巻末の主要データも参照されたい。

2.1 社会・経済の現状¹

一人当たり GDP（表 2-1）、産業の GDP 比（表 2-2）、輸出品目比（表 2-3）、雇用比（表 2-4）と、社会情勢から、対象 26 ヶ国を次の 4 つに大別した。

グループ	条件	国名
グループ 1 (7カ国)	一人当たり GDP が大きく、かつ石油依存度が高い国	湾岸諸国会議機構 GCC 諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、オマーン、クウェート）、リビア
グループ 2 (9カ国)	産業構造に占める製造業のシェアが相対的に高いか、或いは石油依存度が相対的に低い国。一人当たり GDP は中程度。	エジプト、トルコ、ヨルダン、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、シリア、レバノン、イラン
グループ 3 (5カ国)	一人当たり GDP が相対的に小さい国	モーリタニア、パキスタン、コモロ、イエメン、ジブチ
グループ 4 (5カ国・地域)	紛争中或いは紛争直後の国・地域	アフガニスタン、ソマリア、イラク、パレスチナ、スーダン

以下にそれぞれのグループの特徴を示す。

2.1.1 グループ1:一人当たり GDP が大きく石油依存度が高い国

このグループには、GCC 諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、オマーン、クウェート）、リビアの 7カ国が含まれる。

これらの国々は本調査の対象地域の中では一人当たり GDP が大きく、表 2-1 が示すとおり、世界銀行による国の分類では、これらの国々は「その他の高所得国」と「高位中所得国」に分類されている産油国である。

イラク戦争以来、グループ 1 に含まれる国々では原油価格の高騰で石油収入が増加し、好景気が続いている。総じて石油依存経済度が高いことから、これらの国では、石油への依存度を減らし産業を多様化すること、公共セクターの縮小と民間セクターの拡大が産業課題となっている。

¹ 各国情報は、外務省ホームページ、大使館ホームページ、中東協力センターニュース、当該国政府ホームページ、本報告書別添データ編よりまとめた。

表 2-1: 世界銀行による所得による国の分類と一人当たり GDP(2002 年)

分類	国名 (一人当たり GDP : 米ドル)
低所得国	モーリタニア (348)、パキスタン (408)、スーダン(412)、コモロ (437)、イエメン(537)、アフガニスタン (情報なし)、ソマリア (情報なし)
低位中所得国	ジブチ (861)、パレスチナ(1,051)、モロッコ (1,218)、シリア(1,224)、エジプト (1,354)、イラン(1,652)、アルジェリア (1,785)、ヨルダン (1,799)、チュニジア(2,149)、トルコ(2,638)、イラク (情報なし)
高位中所得国	リビア (3,512)、レバノン (3,894)、オマーン (8,002)、サウジアラビア(8,612)
その他の高所得国	バーレーン (11,007)、クウェート (15,193) アラブ首長国連邦(22,051)、カタール (28,634)

出所) 巻末資料 : 主要データ

表 2-2 に示す産業構造 GNP 比で比較すると、石油関連工業中心の第 2 次産業部門が GDP 比で大きく、カタール (69%)、サウジアラビア (61%)、アラブ首長国連邦(57%)、オマーン (53%)、クウェート (49%)、リビア(46%)、バーレーン(42%)である。また、第 3 次産業部門の比率も相対的に大きい。

そして GCC 諸国に加えて、リビア(94%)で燃料輸出の割合が高い (表 2-3 : 輸出品目比率)。

表 2-4 で産業別労働人口をみると、三次産業が主な雇用吸収部門である国が多く、クウェート(以下カッコ内は 3 次産業の労働人口比率: 73.6%)、リビア(66.1%)、カタール(65.3%)、サウジアラビア (61.0%)、アラブ首長国連邦 (58.6%) と比率が高い。アラブ首長国連邦 (33.4%) とカタール (32.1%) では、二次産業の比率も相対的に高い。

人口は、サウジアラビアが 23.5 百人、リビアが 5.4 百万人であるが、残りはアラブ首長国連邦(2.9 百万人)、オマーン(2.8 百万人)、クウェート (2.4 百万人)、バーレーン (0.7 百万人)、カタール (0.6 百万人) と 3 百万以下の人口規模である。教育水準は、初等教育就学率はほぼ 8~9 割を達成している。ただし、サウジアラビアの女子初等就学率は 57%と他の国よりも低い。

以下に、グループ 1 に含まれる各国の産業構造の現状と今後の方向性を取り纏める。

サウジアラビアは石油関連産業が GDP の約 3 割を占める。石油生産によって蓄積された資本の多くは製造業よりサービス業の投資に向けられ、サービス業が発展してきた。政府は産業を多様化し、政府部門の拡大を抑えて民間部門主導の経済に転換することを目指している。現在、特に第二次産業では製造業と建設業が成長している²。

バーレーン、カタール、オマーン、アラブ首長国連邦等の湾岸産油国では、非石油部門として観光産業や展示・イベント事業の開発が盛んである。

バーレーンは工業化推進による産業多角化、国際経済活動センター化を一層推進し、産

² JICA(2005)「サウダイゼーション支援プロジェクト形成調査報告書 (職業訓練分野)」

業投資誘致促進及び雇用機会の創出を目指している。

カタールは天然ガスのほか、MICE (Meeting, incentives, conferences, events)及びスポーツ・教育サービス、レジャー・事業観光のハブとなることを目指している。特に教育分野では、自国内の教育改革と共に、湾岸地域における高等教育の中心地化戦略を進め、湾岸の「教育都市」を創設して勉学、調査、技術開発の各分野で湾岸のセンターとなることを目指している。

オマーンは海岸線を活かし観光事業に乗り出そうとしている。経済発展を原油収入に依存してきたモノカルチャー型であるが、「オマーン 2020 年」で石油依存体質から脱却し新たな産業を興し経済の多角化を図る。第 5 次 5 カ年計画 (1996-2000) では、2020 年までに個人の所得を倍増することを追及する。持続的且つ多角的な経済を達成するために石油、天然ガスからの収入を投資する。安定した経済環境を創造することにより民間部門を発展させ、人的資源、天然資源の有効利用を図る。民間セクターに基づく国家経済の創設を目指す。外国投資が近代技術をもたらし、新たな工業化の機会を創出し、人材を開発し、国民所得を向上させると認識している。

アラブ首長国連邦は比較的早い段階から産業多角化に着手したため、石油部門への依存度は他の湾岸諸国よりも低い。特にドバイは立地上の好条件に加え、インセンティブを提供するなど、投資の呼び込みがうまく、域内の国際的な貿易、金融、商業の中心地としての地位を確立しつつある。

クウェート経済は石油に依存している。輸出総額の 90%、GDP の約 50%を石油収入が占めている。工業化は資本集約的で生産性の高い石油関連産業を優先しており、市場規模が小さいことから非石油製造業には投資せず、余剰資金を海外に投資、運用し、石油市況の影響を受ける石油収入構造のリスクを軽減してきた。その結果、非石油製造業は育っておらず、耐久消費財や生活物資の多くを輸入に頼っている。しかしながら、99 年から教育制度を改革して起業家精神あふれる人材を育成しようとしている。

リビアは 2003 年 12 月に大量破壊兵器開発計画の破棄を宣言し、その後 IAEA の査察を受け入れて核関連機器を引き渡したことで、テロ支援国家を返上し、国際社会に復帰した。主要産業は石油業。まずは 2008 年までの 5 カ年計画で国営企業の民営化を進め、非石油産業育成の一環として観光産業を振興させる意向である。WTO の本交渉を控えてリビアの産業、銀行セクターの競争力確保、失業者対策にどう臨むのかが課題になっている。

表 2-2: 産業別 GDP 貢献度(2002 年)

国 名	産業別 GDP 貢献度 (1 次産業)	産業別 GDP 貢献度 (2 次産業)	産業別 GDP 貢献度 (3 次産業)
	2002 年	2002 年	2002 年
	%	%	%
アフガニスタン	59	21	18
アルジェリア	9	49	36
バーレーン	1	42	66
コモロ	42	13	50
ジブチ	3	14	71
エジプト	16	35	49
イラン	11	39	48
イラク	32	5	65
ヨルダン	2	22	64
クウェート	0	49	64
レバノン	11	22	74
リビア	10	46	44
モーリタニア	23	30	48
モロッコ	16	35	49
オマーン	2	53	47
パキスタン	23	24	53
カタール	0	69	32
サウジアラビア	5	61	33
ソマリア	65	10	25
シリア	25	31	44
チュニジア	10	29	50
トルコ	13	30	59
アラブ首長国連邦	3	57	40
イエメン	16	42	41

出所) World Development Indicators 2003

注: パレスチナ及びスーダンについては参考に来るデータがなかったために表に入れなかった。

表 2-3: 商品輸出金額と主要貿易品目 (2002 年)

国名	商品輸出金額 (百万ドル)	商品輸出に占める割合				
		食品	農産品、 原材料	燃料	金属・ 鉱石	加工品
アフガニスタン	81	-	-	-	-	-
アルジェリア	20,050	0	0	97	0	2
エジプト	4,128	10	5	40	5	33
イラン	25,270	4	1	84	1	10
イラク	15,905	-	-	-	-	-
イスラエル	29,019	3	1	1	1	94
ヨルダン	2,293	15	0	0	19	66
クウェート	16,142	0	0	79	0	20
レバノン	871	19	6	0	6	69
リビア(1990)	13,225	0	0	94	0	5
モーリタニア	280	-	-	-	-	-
オマーン	11,074	6	0	81	1	12
モロッコ	10,960	14	3	18	3	63
パキスタン	9,242	11	2	2	0	85
サウジアラビア	68,200	1	0	90	0	9
ソマリア	110	-	-	-	-	-
スーダン(1990)	374 (2001:1,630)	61	38	-	0	1
シリア	4,490	9	5	76	1	8
チュニジア	6,606	9	1	12	2	77
トルコ	31,197	13	1	1	2	82
アラブ首長国連 邦 (1990)	23,544 (2001:42,900)	8	1	5	39	46
イエメン(1990)	692 (2001:3,205)	75	10	8	7	1

出所) World Development Indicators 2003

注: コモロ及びパレスチナについては参考に出来るデータがなかったために表に入れなかった。

表 2-4: 産業別労働人口

国名	年	労働人口 (千人)	一次産業 (%)	二次産業 (%)	三次産業 (%)	その他 (%)
アフガニスタン	1990	5,981	70.3	10.7	19.0	-
アルジェリア	1990	7,023	26.1	31.3	42.6	-
コモロ	1990	233	77.3	9.4	13.3	-
ジブチ	1991	77	2.3	7.9	80.2	9.6
エジプト	2000	17,203	29.6	21.3	49.1	0.0
イラン	1996	14,572	23.0	30.7	44.5	1.8
イラク	1990	4,617	16.1	17.5	66.4	-
イスラエル	2002	2,284	18.5	23.7	57.0	0.8
クウェート	1990	898	1.2	25.2	73.6	-
レバノン	1990	798	7.3	31	61.8	-
リビア	1990	1,302	10.9	23	66.1	-
モーリタニア	1990	910	55.2	10.4	34.4	-
モロッコ	1999	4,174	5.7	33.4	60.6	0.3
オマーン	1990	497	44.7	23.7	31.6	-
パキスタン	2000	36,847	48.4	18	33.5	0.0
カタール	1990	274	2.6	32.1	65.3	-
サウジアラビア	1990	5,401	19.2	19.8	61.0	-
ソマリア	1990	3,818	75.3	8.3	16.4	-
スーダン	1990	8,927	69.5	8.5	22.1	-
チュニジア	1980	2,209	38.9	30.3	30.8	-
アラブ首長国連邦	2000	1,779	7.9	33.4	58.6	0.1
パレスチナ	2001	508	12.0	28.8	58.5	0.1
イエメン	1999	3,622	54.1	11.1	34.7	0.0

出所) World Development Indicators 2003

注: ヨルダン及びシリアについては参考に出来る情報がなかったために表に入れなかった。

2.1.2 グループ2: 産業構造に占める製造業のシェアが相対的に高いか、或いは石油依存度が相対的に低い国。一人当たり GDP は中程度。

このグループには、エジプト、トルコ、ヨルダン、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、シリア、レバノン、イランの9カ国が含まれる。

これらの国は、レバノン以外は表 2-2 の産業別 GDP 比からみて第1次産業が10%程度、第2次産業も約3割以上あり、比較的産業構造が分散している。いずれの国も貿易自由化

を積極的に進め、特に EU 諸国市場を狙っており、輸出産業の競争力強化が課題である。

経済状況は、2003 年、2004 年と前年を上回る経済成長を遂げているが、その内容は油価の高止まりによる石油・ガスの輸出の伸びが大きい。一方、トルコの自動車や繊維製品、家電、北アフリカの軽工業品の伸びが貢献した。消費財の生産を行っているが、生産に必要な技術移転はあまり行われてきていない。製造業における知識集約型資本財の割合は非常に小さい。外資系企業による直接投資も多く行われているが、そのほとんどはフランチャイズ或いはライセンスによるもので、技術移転を条件とはしていない。チュニジア、モロッコ、エジプトでは産業の近代化が課題になっている。

表 2-3 の輸出品目比率で見ると、燃料、金属・鉱石以外の商品輸出である食品・加工品の比率がエジプト (43%)、ヨルダン(81%)、トルコ (95%)、モロッコ (77%)、チュニジア (86%) で大きい。この中ではエジプト、イラン、アルジェリア、シリアは産油国であるが、商品輸出では、燃料輸出比がアルジェリア(97%)、イラン (84%)、シリア(76%)で他の国よりも高くなっている。一方、レバノン是非産油国で産業別 GDP 比では第 3 次産業が 74%で、金融セクターが大きい。

このグループの雇用構造は、二次産業の雇用貢献度が他のグループよりも高く、モロッコ(33.4%)、アルジェリア (31.3%)、イラン (30.7%)、チュニジア (30.3%) である。

人口規模はエジプト 70.5 百万人、トルコ 70.3 百万人、イラン (68.1 百人) と本調査対象地域の中ではパキスタンに次いで大きく、その他はアルジェリア 31.3 百万人、モロッコ 30.1 百万人、シリア 17.4 百万人、チュニジア 9.7 百万人、ヨルダン 5.3 百万人、レバノン 3.6 百万人である。

教育状況は、グループ 2 ではどの国も初等教育就学率の 8~9 割を達成している。エジプト、モロッコで成人識字率が 5 割と相対的に低いが、両国の若年識字率は 7 割程度である。それ以外の国では成人識字率は 7 割以上を達成している。

以下に、グループ 2 に含まれる各国の産業構造の現状と今後の方向性を取り纏める。

エジプトの産業構造は、02/03 年 GDP 構成比では、農林漁業 16.9%、鉱工業 19%、石油・石油製品 9%、電力 2%、建設 4%、運輸・通信 9%、貿易・金融・保険 21%、ホテル・レストラン等 2%、住宅・不動産 4%、政府サービス 10%等となっている。輸出品目は石油・石油製品、綿糸・原綿・衣料品、コメ、野菜、織物等で、輸入品目は、機械、自動車・同部品、化学製品、医薬品、食料等である。製造業が未発達であることから、工業化に必要な中間財や機械、小麦を中心とする食料を輸入している。なお、GDP に対する公共セクター支出の割合は 30.5%である。エジプト政府は外国企業の積極的な誘致とこれに必要な環境整備を通じて輸出産業の育成と市場競争力の強化を図っている。

トルコの最大輸出品目はニット衣類で、非ニット衣類を合わせて輸出総額の 20%、また、2 番目に多い自動車と同部品は輸出総額の 11%を占めている。国営企業の民営化を計画しているが頓挫しがちである。EU 加盟に向けて輸出競争力の強化が課題である。

表 2-5: 製造業の付加価値とセクター別割合

国名	年	製造業の 付加価値総額 (百万ドル)	セクター別割合 (%)				
			食品、飲 料、タバコ	繊維、 衣料	機械・ 輸送設備	化学	その他
アルジェリア	1990	3,897	13	17	-	-	70
エジプト	2000	17,969	12	39	6	-	43
イラン	2000	15,456	15	22	17	4	42
イラク	2000	-	38	22	11	4	25
ヨルダン	2000	1,122	2	9	2	3	85
クウェート	2000	2,142	8	5	4	3	81
レバノン	2000	1,560	-	-	-	-	-
リビア	2000	-	40	6	10	7	36
モーリタニア	2000	75	-	-	-	-	-
モロッコ	2000	5,857	33	17	12	15	23
オマーン	1990	396	19	8	5	7	62
パキスタン	2000	8,637	16	33	6	6	38
スーダン	2000	1,059	21	29	1	1	49
シリア	2000	4,579	33	43	1	1	21
チュニジア	2000	3,545	35	9	3	7	46
トルコ	2000	26,994	13	18	17	11	41
アラブ首長国連邦	2000	2,643	3	3	3	1	90
パレスチナ	2000	562	-	-	-	-	-
イエメン	2000	593	-	-	-	-	-

出所) World Development Indicators 2003

ヨルダンは非産油国であり、石油のほとんどをイラクに依存していた³。こうした状況を改善するため、国王の強力なイニシアチブにより、99年に地域の ICT センターとなる REACH Initiative により、5年間で輸出志向の情報技術サービスをたちあげ、雇用創出

³ 世銀によれば、2003年のヨルダンの産業構造は、GDP比で、1次産業が2.2%、2次産業が26.0%、そして3次産業が71.8%と、3次産業の比率が際立って大きい構成になっている。

30,000 人、外国直接投資 150 百万ドル、輸出貢献 550 百万ドル／年間の実現を目指すこととした。これには USAID の Achievement of Market-Friendly Initiatives and Results Program: AMIR プログラムの支援を受けている。

チュニジア、モロッコはアルジェリアと共に EU 諸国が最大の貿易先で、EU とパートナーシップ協定を締結している。(各国の貿易自由化への動きについては BOX 2-1 参照。)

BOX 2-1: 貿易自由化への動き

主にグループ1とグループ2の国は貿易自由化への動きが活発になっている。その動きは主にEUとのパートナーシップ協定の締結、WTO の加盟交渉、自由貿易協定の締結である。対象各国の内 12 カ国が WTO 加盟を果たし、6 カ国が現在加盟交渉中である。

表 2-6: WTO 加盟状況

WTO 加盟国	アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、トルコ、バーレーン、ヨルダン、オマーン、エジプト、ジブチ、チュニジア、モーリタニア、モロッコ
WTO 加盟作業中	サウジアラビア、レバノン、イエメン、アルジェリア、スーダン、リビア

出典) WTO ホームページ(http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/status_e.htm)

EUは本調査の対象国である地中海地域のほとんどの国とEU地中海パートナーシップ協定を締結している。これは 1970 年代に締結された協力協定に代わるもので、協定の詳細は二国間協定となるので各国によって内容に差異はあるが、WTO に基づいた自由貿易協定のほか、政策対話、社会・文化的協力が盛り込まれている。

本調査の対象国・地域の内、EU とのパートナーシップ協定が発効している国は次のとおり(カッコ内は発効年): パレスチナ(1997 年)、チュニジア(1998 年)、モロッコ(2000 年)、アルジェリア(2001 年)、レバノン(2002 年)、ヨルダン(2002 年)、エジプト(2004 年)、シリア(2004 年)。

EU と東欧・中欧 12 カ国間にて EU 加盟に関する交渉が行われており、これらの国々の加盟が実現すれば EU 市場が拡大することから利点が増える。下記にエジプトが調印したパートナーシップ協定の概要を示す。

エジプト・EU パートナーシップ協定

1995 年から 99 年にかけて協議を重ねた結果、2001 年 6 月に最終調印を取り交わした。同年 11 月、欧州議会が本協定を批准し、引き続き EU 各国の議会在批准した。本協定はこの批准手続の完了後に 1978 年から施工されているエジプト・EU 協力協定に代わる新協定となる。

本協定は自由貿易協定(FTA)のみならず、開発・技術協力、財政支援等も含む包括協定である。発効日から 12 年以内にエジプトと EU 間にて自由貿易地域を設立する旨規定しており、エジプトから輸出される工業製品・加工農産品は EU 諸国の市場において関税免除となる。エジプトが EU 諸国から輸入する工業製品については輸入品のグループ別免税日程に基づき関税が免除される。同日程はエジプト産業に対する輸入品の重要性ならびに協定の施行期間中に国内製品の競争力に与える悪影響の回避を考慮して策定されている。

(出所: http://www.jetro.go.jp/turkey/middleeast/jijimondai/cairo_tpc040330.pdf)

アルジェリアは世界有数の炭化水素資源を有しており、原油やコンデンセート、石油ガス、天然ガスを含めると輸出の97%を占める⁴。今後は産業のリストラ・民営化、外貨誘致、市場経済化など同国経済を世界経済へ統合していくことが目標である。

非産油国モロッコでは輸出品目の多様化が進んでいる。モロッコでは衣料品や帽子などに続き農水産物・加工品が輸出の主要品目であったが、豊富に産出するリン鉱石を加工した肥料やリン酸塩、集積回路など電子部品が増えている。

チュニジアは経済の世界市場への統合を目指し、競争力強化のための生産性向上と経済の多様化を図り、年平均5.4%の経済成長を達成した。第10次5カ年計画（2001-04年）では、製造業・IT産業でのレベルアップを図り、年5.5%の経済成長を目標としている。チュニジアは小規模産油国であるが、輸出額の約4分の3が工業製品である。中核は繊維・皮革製品で、農産品・食品に代わって自動車関連部品や電気・電子部品など機械機器類の比率が上昇している。

チュニジアとモロッコはEU製品への門戸開放を前に、国内産業の基盤強化と多角化、品質・技術力向上、人材育成などを骨子とする「レベルアップ・プログラム」に取り組んでいる。本プログラムでは官民一体となった取り組みをEU諸国がMEDAプログラムの資金を活用して財政・技術面で側面支援する形で、製造・サービス業を中心に重点的資源配分がなされている。

イランでは第2次国家計画(1995-1999年)から本格的な市場経済への移行、石油単一経済からの脱却を目指し、国の基本政策の柱として職業訓練を推進し、人的資源開発を促進してきた。第4次5カ年計画（2005年3月-2010年3月）では、経済成長重視型でGDP成長率8%を目指し、工業、農業、投資、非石油輸出を重点成長分野にして、民間の小規模プロジェクト、国営企業の合併、外国投資の奨励を支援するとしている。失業とインフレ抑制も計画に上げられており、雇用は民間企業に創出を求め年100万人創出し、失業率を8.4%に下げると掲げた。

シリアは輸出では原油が突出しており重要な外貨獲得源であるが、産業自体は、輸出農業、鉱工業・商業など各産業間のバランスがとれた産業構造を有する。原油については公的セクターの役割が大きく、工業品や機械及び資本設備の輸入については民間セクターが大きな役割を担っている⁵。シリア経済は、1990年代後半以降低迷し続けており、高い人口増加率（3%）と相まって厳しい状況にある。他方、民間銀行、外国銀行の設立、証券市場設立の決定等の一連の経済改革が実施されている。

レバノンの主要産業は金融、商業、サービス業、工業（繊維、宝石、食品加工）。在外レバノン人からの送金が外貨収入源である。首都ベイルートは中東の金融・貿易センターとして発展、観光業も栄えたが75年から90年までの内戦による荒廃で経済が悪化し、経済が悪化。現在は累積債務を解消し財務を健全化することを課題としている。

⁴ ジェトロセンサー2003年7月号

⁵ JICA(2005) シリア国教育分野プロジェクト形成調査報告書

2.1.3 グループ3:一人当たり GDP が相対的に小さい国

グループ3には、モーリタニア、パキスタン、コモロ、イエメン、ジブチの5カ国が含まれる。

各国の人口は、パキスタンが調査対象国では最も大きく149.9百万人、イエメン19.3百万人、モーリタニア2.8百万人、コモロ0.7百万人、ジブチ0.7百万人である。

教育水準は、他のグループは初等教育就学率8~9割を達成しているのに対し、このグループはイエメン(67%)、モーリタニア(67%)、コモロ(55%)、ジブチ(34%)と相対的に低く、成人識字率もイエメン(49%)、パキスタン(41.5%)、モーリタニア(41.2%)と低い。

各国の経済情勢は次の通り異なるが、貧困削減が共通の課題である。

一次産業が主な雇用吸収部門である国は、コモロ(77.3%)、モーリタニア(55.2%)、イエメン(54.1%)、パキスタン(48.4%)である。ジブチは三次産業の雇用貢献度が高く80.2%である。

ジブチは旧仏領で77年の独立以来、内戦が続いてきたが2001年5月に最終和平案が合意され2003年に総選挙が行われた。厳しい自然環境のため、国土の大部分で農業が未発達である。人口の3分の2は首都に住んでいるが、残りは遊牧民である。わずかな農業は果物と野菜であり、ほとんどの食料は輸入に頼っている。主な収入源はジブチ鉄道による収入、中継貿易、国際的なハブ港としてジブチ港の港湾施設サービス、及び仏軍駐留による利益である。天然資源はなく産業もないので援助に依存している。失業率50%である。

イエメンの主要産業は農業、漁業と石油である。2002年には「第2次国家開発5カ年計画」を策定し、国家財政の75%を占める原油依存型から工業主導型の産業構造への転換を進める等、貧困削減努力を進めている。

コモロの主要産業はバニラ、丁子、イラン・イラン等の商品作物でこれらを輸出している。天然資源がなく人口が急速に増加しているが、生存するための経済活動に終始しており、失業率が高い。援助依存国である。農業がGDPの40%を占めているが、食料は自給できず米などを輸入している。政府は内紛でもめながらも、教育・職業訓練、産業の民営化、保健サービスの向上、輸出の多角化、観光業の奨励、人口増加率の抑制を目指している。外国で働く15万人のコモロ人からの送金が歳入を助けている。

パキスタンの主要産業は農業と綿工業であり、主要輸出品目は綿花関連製品、皮革製品、合成繊維衣料品、コメである。2002/03年度は製造業7.7%、農業5.8%の成長率であった。加工品の商品輸出に占める割合が高く(85%)、政府は繊維、皮革、肥料、エンジニアリング産業を重点産業として発展の道筋を描いた。原材料輸入にかかる関税引き下げやISOの導入で輸出増大を狙っている。

モーリタニアは人口の半分が農牧業に従事している。輸出は鉄鉱石が4割を占める。このほか水産物も輸出している。石油と天然ガスの埋蔵が確認され今後は石油開発による収

入が得られる見込みである。政府は貧困削減、保健、教育、経済の民営化を計画している。

2.1.4 グループ4:紛争中或いは紛争直後の国・地域

グループ4には、アフガニスタン、ソマリア、イラク、パレスチナ、スーダンの5カ国が含まれる。このグループには、経済・産業構造の異なる国々が含まれるが、内戦、紛争中で平和構築が課題である国（地域）、或いは内戦・紛争が終結して戦後復興が課題である国（地域）をこのグループに含めた。

産業構造は、ソマリア（65%）とアフガニスタン（59%）はGDP比で第一次産業の割合が大きい。スーダン、イラクは産油国である。

人口は、スーダン32.9百万人、イラク24.5百万人、アフガニスタン22.9百万人、ソマリア9.5百万人、パレスチナ3.4百万人である。

教育水準は、スーダンの初等教育就学率は46%であり、アフガニスタン、イラク、ソマリアは統計がない。パレスチナの初等教育就学率は95%である。

各国（地域）の経済・産業の状況は次の通りである。

アフガニスタンは2001年12月に和平プロセスに関する合意（ボン合意）を達成し、翌年6月に緊急ロヤ・ジュールガ（国民大会議）が開催され、カルザイ暫定政権議長を大統領とする移行政権が成立した。2003年12月-2004年1月に開催された憲法制定ロヤ・ジュールガにおいて1963/64年憲法を基礎とする新しい憲法が制定された。2002年4月に発表された国家開発のフレームワークの中で開発ビジョンが提示され、人的・社会的資本、物理的インフラストラクチャーと天然資源、安全と民間セクター開発の3分野を柱とした復興プランが示された。その後2004年4月には同じ3分野について復興から持続的開発へむけたNational Priority Programmes (NPP)が策定された。この中には労働社会省が実施機関となり、持続的な経済的・社会的参画のために必要な技術及び知識の教授を行うNational Skills Development and Market Linkage Programも含まれている。NPPの一環でNational Private Sector Programを打ち出しており、民間セクター開発のためのインフラ整備として工業団地の設立を計画している。また、国有企業の合理化に対する準備を進めている。主要産業は農業であるが、工業としてはいくつかの大規模な国有企業が操業しているほか、インフォーマル・セクターの手工芸品生産や縫製、金属細工、機械修理等が行われている。

ソマリアの主要産業は畜産業と農業であるが、1991年以降の内戦により国土は分断されたまま、民族間の対立、戦闘が継続している。

スーダンは99年より石油輸出が開始され、主要輸出品目は原油、農産物（綿花、ゴマ、家畜）である。近年は燃料の割合が7割を占めている⁶。国民の75%は農牧業に従事し、綿花、落花生、トウモロコシを栽培しているが、農耕地は全土のわずか5%で、農業技術の低さ、内戦、干ばつの三重苦で南部では極限の飢餓状態にある。工業は首都周辺に軽工業が

⁶ <http://www.africa-energy.com/html/public/data/sudan.html>

わずかにあるのみであり、経済はアラブ産油国への出稼ぎと外国からの援助に頼っている⁷。1983 年以來続いた北部を拠点とするスーダン政府(イスラム政権)と南部地域の反政府勢力 SLPLM/A (スーダン人民開放戦線・軍) との内戦は 2005 年 1 月 9 日、両者間で和平合意が調印され、権力と石油資源の配分が規定された。しかし、2001 年から北西部ダルフール州でおきている反政府勢力 SLA/M (スーダン解放軍・運動) によるイスラム教徒の民族浄化はこの合意に入っておらず、なお紛争が続いている。

イラクは表 2-2 の GDP 産業比で見ると 3 次産業業 (65%)、1 次産業 (32%) である。産油国であるが、将来、非石油収入を確立することを目指している。

パレスチナは 2000 年 9 月末の衝突発生以来 2001 年末までに、GNI におよそ 24 億ドルの損失が生じるとされており、仮に現在の衝突・封鎖の問題が直ちに解決されたとしても、衝突前の経済規模に回復するには 2、3 年かかると見込まれている。パレスチナの GNI においては、イスラエルにおけるパレスチナ人の就労による所得が大きな割合を占める。2000 年の GDP に占める各産業分野の割合は、農業 8%、工業 26.5% (製造業 15. 2%)、サービス業 65.5% となっている。これまでドナー国の援助に支えられ、建設、公共部門は堅調な伸びを見せてきたが、自治区の基幹産業となるべき農業、製造業は、2000 年 9 月末以降の衝突、封鎖により、原材料や労働者の不足、農地や工場の破壊により多大な被害を受けている。

2.2 雇用の現状

対象地域で 15 歳以下の人口に占める割合は非常に高く 3~4 割超で、2002 年-2010 年の人口増加率は半数以上の国が 2~3% の予想である (巻末の主要データ参照)。世界銀行によれば、中東・北アフリカ地域全体の労働人口の増加率は 1990-2000 年で年間 3.6% であったが、2000-2010 年には年間 3.38%、2010-2020 年には年間 2.36% で成長するとの予想が出ている⁸。この地域の雇用の特徴としては、(1)失業率が高いこと、特に青年層の失業率が高いこと、(2)女性の労働への参加率が低い、(3)公共セクターの縮小及び民間セクターに中小企業が多いこと、(4)労働力が国境を越えていることが挙げられる。

以下に上記の特徴について概説する。

2.2.1 失業率が高い

対象各国において公式の失業率は 10% 前後であるが、特にアルジェリア (29.8%)、モロッコ (22%)、ジブチ (43.5%) パレスチナ (25.5%) の失業率が高い (巻末の主要データ参照)。サウジアラビアの失業率は 2003 年で 12.5% とされている⁹。一方、アラブ首長国連邦

⁷ <http://homepage1.nifty.com/ptolemy/nations/africa/sudan.htm>

⁸ World Bank (2004) *Unlocking the Employment Potential in the Middle East and North Africa*, Table A. 7 より。中東・北アフリカ地域に含まれるのは本調査対象国の内、アフガニスタン、パキスタン、トルコ、ソマリア、スーダン、ジブチ、コモロ、モーリタニア以外の 18 カ国。

⁹ 中東協力センターニュース(投資関連情報)2004. 6/7

(2.3%)、及びクウェート(0.8%)では失業率は低い¹⁰。

全世界において、青年層（15歳以上24歳以下）の同年代の人口に占める被雇用者の割合は中東・北アフリカ地域（本調査対象国・地域よりアフガニスタン、パキスタン、トルコ、コモロを除く）が小さく、2003年時点では29.6%であった。また、同年の青年層の失業率は25.6%であり、青年層の失業者は成人（25歳以上）失業者の3.3倍であった¹¹。

特に中東地域において、雇用の絶対数は増えているが、人口増加のスピードに追いついていない。1993年から2003年の間で名目失業の増加は雇用の増加よりもスピードが速かった。2015年までに失業者数を半分にするためには、GDPの成長率を現状の3.5%よりも大きくする必要があるが、現状では難しいとの見方が出ている¹²。

例えば、エジプトでは明らかに求人数の成長は教育システムから輩出される人数に追いついていない。近年は毎年70万人が教育システムから輩出されると言われており¹³、第5次5ヵ年計画（2002-07年）では人的資源の開発と年間75万件の新規雇用創出を目指している。しかし、90年代半ばの試算では新卒の供給が労働市場の需要の4倍となる計算で、雇用が毎年10%で増加しても既卒の失業者を吸収するだけで15-20年かかることになる¹⁴。

根本的な問題として内外の労働需要が既存失業者や新卒者数に対して決定的に不足しており、同システムが改善されて労働市場の需要に即した人材が輩出されるようになっても、雇用全体のパイ（民間企業、起業と外国労働）が大きくならなければ失業率の急速な好転は難しい。エジプトの場合は教育・職業訓練システムが、就職先のない若年層の受け皿になっている面もあるが、同システムの中に囲い込むことは問題の先延ばしにすぎない。技術教育・職業訓練を受けても、雇用と賃金の増大につながっていない。よって特に青年層を対象とする雇用創出が必要となる。

また、イランでも人口の3分の2が30歳以下で、失業率は公的には12.6%といわれている¹⁵。しかし実際の失業率は20-25%とみられている¹⁶。近年の雇用吸収は公共セクターよりも民間セクターによるものであり、新規の雇用吸収部門を育てない限り、石油に依存する構造に戻ってしまう。

他方で、GCC諸国は雇用創出力があるという点で他の本調査対象国と異なっている。96-2000年でアラブ首長国は年間10万人、サウジアラビアは年間13万人を創出すると言われている¹⁷。これらの国は後述するように周辺諸国及びアジアなどから外国人労働者が流入しており、現在労働力の自国民化を進めている。

一方、女性の失業率は男性の失業率よりも高い。例えば、エジプトの場合、CAPMASの

¹⁰ 巻末：主要データより

¹¹ ILO (2004) *Global Employment Trends for Youth*

¹² ILO (2004) *World Employment Report 2004-05*

¹³ エジプト教育省での聞き取り調査による

¹⁴ World Bank (2000) *Vocational Education and Training Reform: Matching skills to markets and budgets*

¹⁵ 中東協力センターニュース 2004.4/5

¹⁶ JICA (2005) イラン国援助調整専門家支援調査報告書（職業訓練分野）

¹⁷ Fasano, U. et al (2004) *Emerging Strains in GCC Labor Markets*

調査によれば 2002 年の総労働人口は 19.9 百万人で、内、女性の割合は 22%であったが、失業率は男性の 6%と比較して女性は 24%であった。このほか、シリアでも全体の失業率 11.2%に対して、女性の失業率は 2002 年で 24.0%であり¹⁸、ヨルダンでは全体の失業率 13.2%に対して、女性の失業率は 21.0%であった¹⁹。

世界銀行の報告書によれば、モロッコでは企業閉鎖があった際に人員が解雇されたために失業率が上がるという現象がみられたが、エジプトの場合はもともと仕事の数が少ないので、教育システムから卒業した者が職を探そうとしてもないという違いがある。また、学歴別の失業について、モロッコでは小学校卒と中学校卒の失業率が高いが、エジプトでは高校卒、短大卒者の失業率が高い結果が出ており、これはエジプトの方が、進学率が高いことが影響している²⁰。

一方、シリアの場合は、学歴別の失業割合では小学校卒が全体の 46.8%と最も多く、次に中学校卒(15%)、高校卒(16%)であった²¹。

2.2.2 女性の労働参加率が低い

中東・北アフリカ地域の女性の労働人口に占める割合は 1960 年の 21.9%から 2000 年には 32.2%へと上昇したが、世界の他の地域と比較するとその割合は最も低い²²。

表 2-7: 女性の労働人口に占める割合

女性の労働人口に占める割合	国名
10-19%	アラブ首長国連邦(15.9)、カタール(16.4)、サウジアラビア(17.7)、オマーン(18.9)
20-29%	イラク(20.4)、バーレーン(21.6)、リビア(24.0)ヨルダン(25.6)、シリア(27.6)、イエメン(28.3)、イラン(28.4)、アルジェリア(29.0)、パキスタン(29.5)
30-39%	スーダン(30.0)、レバノン(30.1)、エジプト(31.0)、クウェート(32.1)、チュニジア(32.1)、モロッコ(34.9)、アフガニスタン(35.8)、トルコ(38.1)
40%以上	コモロ(42.2)、ソマリア(43.4)、モーリタニア(43.5)

出所) 巻末資料：主要データ

女性の労働への参加が増大したのは、より多くの女性が教育を受けようになると同時に、出産率の減少が原因だと考えられる。例えばエジプトの場合、出産率は 1979-80 年の 5.3 人から 2000-03 年には 3.2 人になった²³。対象各国における女性の労働人口に占める割合は表 2-7 のとおりである。

男女別の産業別労働人口(表 2-8)をみると、女性は第 1 次産業と第 3 次産業に集中する

¹⁸ JICA(2005) シリア国教育分野プロジェクト形成調査報告書

¹⁹ JICA(2005) 中東諸国(ヨルダン・シリア・イエメン)の援助重点分野と職業訓練事情

²⁰ World Bank(2004) *Unlocking the Employment Potential in the Middle East and North Africa*

²¹ Syria Labor Force Survey 2003

²² World Bank(2004) *Gender and Development in the Middle East and North Africa* より、中東・北アフリカ地域に含まれるのは本調査対象国の内、アフガニスタン、パキスタン、トルコ、ソマリア、スーダン、ジブチ、コモロ、モーリタニア以外の 18 カ国。東アジア太平洋地域 74.9%、南アジア地域 46.5%、東欧中央アジア地域 66.8%、ラテンアメリカカリブ地域 44.2%、サブサハラアフリカ地域 62.5%。

²³ エジプト CAPMAS

傾向がある。

表 2-8: 男女別・産業別労働人口の割合(2000-2002 年)

国名	男性(%)			女性(%)		
	1次産業	2次産業	3次産業	1次産業	2次産業	3次産業
トルコ	24	28	48	56	15	29
パレスチナ	9	32	58	26	11	62
アラブ首長国連邦	9	36	55	0	14	86
エジプト	27	25	48	39	7	54
パキスタン	44	20	36	73	9	18

出所) 巻末資料：主要データ

2002 年エジプト CAPMAS によれば、2002 年の統計では女性の 45.7%は公的セクターで働いている（男性は 25.3%）²⁴。そしてインフォーマル・セクターには男性の 43%が働いているのに対して、女性の 31%が働いている。インフォーマル・セクター内では男性の場合、雇業者及び自営業者が 51.8%を占めるのに対して、女性の場合は 60.2%が家族経営の場合の支払いを受けない労働者となっている。

以上のような状況ではあるが、雇用の増加分は女性の雇用であることは特記に値する²⁵。但し、他地域と比較すると女性の雇用は低レベルに止まっている。

2.2.3 公共セクターの縮小、及び民間セクターにおける中小企業の多さ

一部の国について公共セクターによる雇用の割合は表 2-9 のとおりであった。

表 2-9: 公共(政府及び国営企業)セクター雇用の割合(1996 年-2000 年)

国名	公的セクターの雇用	
	雇用に占める割合	非農業雇用に占める割合
アルジェリア	31.3	39.0
エジプト	34.9	70.3
イラン	28.4	36.6
ヨルダン	36.1	42.1
モロッコ	9.5	20.7
パキスタン	9.6	17.1
チュニジア	21.9	28.2

出所) <http://www.imf.org/external/pubs/ft/med/2003/eng/gardner/>

エジプトでは 1960 年代の社会主義法制度の下、学卒者及び職業訓練高校と技術短大の卒業生の職を政府が保証した。その後教育システムが輩出する卒業生の数が増えるにつれ、これを維持することが難しくなった。国営企業の民営化が進む中、公共セクターが雇用の大部分を占めた時代は終わったが、依然として公共セクターによせる雇用の希望は高い。

また、この地域では民間部門は外資系を中心とする数少ない大企業と、多くの小企業及びインフォーマル・セクターで構成されている。例えば、エジプトにおいては 1996 年当時

²⁴ エジプト CAPMAS

²⁵ ILO (2004) *World Employment Report 2004-05*

で100名以上を雇用している企業は全企業数の0.1%、ヨルダンでは従業員数50名以下の企業数が全体の94%²⁶であった。

エジプトでは非農業部門の労働者の55%、シリアでは42%がインフォーマル・セクターで働いている²⁷。インフォーマル・セクターはほとんどが農業セクター以外の零細、自営企業で、規模は小さく、労働集約的産業、伝統的な経営形態であり、市場においては周辺やニッチであることが多い。インフォーマル・セクターにおける雇用は伝統的な徒弟制度による見習いが職業訓練を兼ねており、見習い期間が過ぎれば一人前と見做され、その後関連技術の知識を更新する機会はほとんどない。インフォーマル雇用は、基礎教育修了者或いは中途退学者の受け皿として無視できないので、このセクターへのこ入れも重要である。

2.2.4 労働力が国境を越えている

グループ1の湾岸産油国においては外国人労働者の割合が多く、その一部は中東・北アフリカ地域のほかの国から働きに来ている。たとえば、バーレーンでは労働者の自国民比率が民間部門では32%、公的部門では91%であり、クウェートではクウェート人労働者一人に対して外国人労働者が4.3人である²⁸。またサウジアラビアでは全雇用の50%、アラブ首長国連邦では全雇用の90%が外国人労働者である²⁹。

外国人は民間セクターの非石油部門と会計部門に多い。彼らは自国民よりも熟練した労働力である上に自国民よりも賃金が安く、契約形態が柔軟であるため、民間企業は外国人を好む傾向にある。公的セクターは年功序列、終身雇用制、勤務時間が相対的に短く、福利厚生も厚く、通常自国民を優先するため、自国民はどの学歴クラスにおいても公的セクターを好む傾向がある。クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦では自国民労働者の6割以上が公的セクターで働いている³⁰。

従来は公的セクターが大きく、同セクターには自国民が多く働いており、雇用を半ば保証してきたが、現在公的セクターは縮小されている。その結果、GCC諸国では全体としては自国の労働人口に見合った数の雇用を創出しているものの、その一部を外国人が占めているために、自国民が失業するという事態が発生している。

一方、グループ2のエジプト、モロッコなどは自国民を周辺諸国に労働力として提供している。ヨルダンの自国民も湾岸諸国等で働いている。ヨルダンからは高学歴者、熟練労働者が国外に働きに出る傾向があり、ヨルダン国内のその部分はエジプトや南アジアの労働者が埋めている。エジプトは主な労働力の輸出先は湾岸諸国であるが、同諸国が労働力の自国民化政策を推進する中、国外に需要がある限り、湾岸諸国以外の国への輸出も視野に入れている。

²⁶ 2003年アラブ人間開発報告書 p.136

²⁷ World Bank(2004) *Unlocking the Employment Potential in the Middle East and North Africa*

²⁸ 中東協力センターニュース(投資関連情報)2004. 6/7、2003年時点

²⁹ Fasano, U. et al (2004) *Emerging Strains in GCC Labor Markets*

³⁰ Fasano, U. et al (2004) *Emerging Strains in GCC Labor Markets*

また、2001年にはアラブ諸国の学卒者の450,000人以上が欧米諸国に移住している³¹。

2.2.5 雇用政策

グループ1のGCC諸国は、労働力の外国人比率が高いことに対して、労働力の自国民化政策を採っている。例えば、サウジアラビアは2004年人口2,267万人の内、外国人は614万人といわれるが³²、外国人労働者とその扶養家族が人口に占める比率が20%を超えないよう、また特定の国籍の外国人が全外国人に占める比率が10%を超えてはならないこととし、外国人労働者数の割り当て制を課しながら、主に販売業について2004年から3年後を目処に3段階でサウジ人化するとしている。これらの方策はサウダイゼーション政策と呼ばれ、(i) サウジ人以外の就労を制限・禁止する職種の指定、(ii)外国人に対する就労ビザの発給数の削減・管理の強化、(iii) サウジ人若年層に対する職業訓練施設の増設で成り立っている。

オマーンとアラブ首長国連邦の場合は自営の道を奨励して青年層に優遇金利での起業融資を提供している。また、カタールの場合は自国民の教育・職業訓練を強化して民間セクターの要求するレベルの人材を育成するという戦略をとっている。

また、グループ2のヨルダンも総労働人口250万人に対して、外国人労働者は25万人であり、労働力の自国民化政策を採っている。同国では外国人が多い職種（農業加工産業、建設業、繊維業、食品加工業）についてヨルダン人による置き換えを目指すReplacement Policyを掲げ、失業者向けに同職種の訓練を実施し就業を促している。

一方、グループ2のエジプトでは、在外で働くエジプト人は84万人で、ヨルダン、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ギリシャで、農漁業、科学・技術者、熟練工、商業サービス業等に従事している³³。こうした在外で働くエジプト人から本国への仕送り送金は、石油輸出、スエズ運河通行料、観光につづく外貨収入源となっている。エジプト労働省は在外で働くエジプト人の労働条件をチェックした上で在外労働許可を発行するなど、外国で働くエジプト人を後押ししている。

同じグループ2のトルコは、政府が出稼ぎ労働者の帰国を促進するため、国外で働いた期間に応じた年金の支払いやトルコでの住宅取得支援、帰国子女教育支援などの各種援助措置を講じている。

グループ2の国の雇用政策としては雇用創出と輸出増大を併せて狙った新しい動きもある。ヨルダンとエジプトは米国・イスラエルと貿易協定を締結した。エジプトでは国内に有資格工業地帯(Qualified Industrial Zone:QIZ)を設置し同地帯で付加価値額の35%が付加され、また製品の11.7%がイスラエルで製造されるという条件を満たせば米国への輸出が無関税になるという協定がある。これによって繊維産業で年間20万人から30万人の雇用創出を期待している³⁴。

一方、ヨルダンのQIZは米国によるヨルダン製品の輸出を促進するための工業ゾーンで、

³¹ ILO (2004) *World Employment Report 2004-05*

³² 中東協力センターニュース(投資関連情報)2004. 12/2005.1

³³ エジプト労働省統計 (2004年4-6月)

³⁴ http://www.idcj.or.jp/1DS/11ee_josei041217_5.htm

同ゾーン内で製造された製品は無関税・割当て制限もなしで米国への輸出が可能であり、対米輸出額は増大した。国内企業に限らず外国企業も同ゾーン内への進出が可能である。1999年から2004年の5年間で4万人の雇用が生まれたが、外国人労働者の割合が多い、

公的セクターは雇用者としてだけでなく、政府が雇用の仲介を積極的に担おうとしている国もある。

グループ1のサウジアラビアでは民間の人材紹介所が民間部門の雇用の斡旋を担っているが、そのほかに労働省サウジ人雇用局が担っている。同局は人材開発基金の支援プログラムにより、2004年に求職者登録キャンペーンを実施し、このとき登録のあった男性の半数に職を紹介する予定である。このキャンペーンは今のところ一回限りのもので制度化されておらず、労働省の人材紹介事業が強化されたわけではないが、最近、労働省の就職斡旋サービスの改善のために労働省サウジ人雇用局、商工会議所、人材開発基金間で求人情報を交換する連携が始められた³⁵。

グループ2のエジプトでは労働省が把握している民間セクターの求人が2004年4-6月の4ヶ月間で15,427人であり、その89%について採用が決まった。採用がなかった職種は機械のオペレーター及び監督者、印刷工、大工、警備員等であった³⁶。同程度の求人が通年で続くと仮定しても政府が把握する民間セクターの求人は年間61,700人にすぎないが、実際には民間企業の求人は労働省に仲介を求めず、人の紹介やインターネットでの採用が増えているとのことであった。民間の就職斡旋業者は政府の認可が必要であるが、今のところ設立されていない。

グループ4の紛争直後の国であるアフガニスタンでは短期的な復興支援の一環として雇用創出プログラムが行われた。UNDPの「アフガニスタン復興・雇用プログラム (REAP: Rehabilitation and Employment Afghanistan Programme)」がそれで女性、未熟練労働者、帰還民を含む、2万5000人の失業者を対象にカブール周辺の復興作業を行うことで、雇用創出とインフラの修復を同時に達成することが目的であった。また、国家の安定と治安のために兵士の武装解除、動員解除、元兵士の社会復帰 (Disarmament, Demobilization and Reintegration of ex-combatants: DDR) のための支援が行なわれており、雇用創出に貢献している。

パレスチナ難民については、ヨルダン、シリア、レバノン、ガザ、西岸の5カ所で国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) が職業訓練を実施している。

公的セクターの雇用成長見込みが小さく、民間セクターでも大企業の成長だけでは雇用の需要を満たすことが難しいエジプトなどでは、中小企業や零細企業・自営による雇用の実現を視野に入れ、関連法制度を整備している。

グループ2のエジプトでは2004年に小企業開発法を施行し、その中で首相府管轄下の社

³⁵ JICA(2005) サウダイゼーション支援プロジェクト形成調査報告書 (職業訓練分野)

³⁶ エジプト労働省統計

会開発基金³⁷が小企業育成のための金融支援と、民間の小企業ビジネス開発サービス（BDS：研修、マーケティング支援などの非金融支援）の育成を実施することを定めた。また、グループ3のイエメンでも政府機関の社会開発基金がマイクロファイナンスを供与してコミュニティの人々の起業を支援している³⁸。

雇用政策の一環としての雇用促進・支援策には職業訓練や研修プログラムがあり、その部分は次章にて説明する。

³⁷同基金は貧困緩和を目的としたセーフティネットを展開するために1991年に世銀やUNDP等ドナー諸国から全面的な支援を受けて設立された。

³⁸ World Bank(2004) *Unlocking the Employment Potential in the Middle East and North Africa*

第3章 技術教育・職業訓練システムの現状

3.1 技術教育・職業訓練の現状と問題分析

3.1.1 現状のサマリー

国家政策における職業訓練の位置づけ

60年代、70年代を通して、多くの発展途上国において職業訓練への投資が行われてきた。しかし80年代以降、多くの調査・文献でそれら職業訓練の効果は非常に低いものであったことが指摘された。総じて今後の同分野への投資拡大は難しい状況にあると考えられている。

しかし本調査対象地域においては、湾岸諸国、ヨルダン、モロッコ、エジプトなど国家経済・産業発展、特に失業問題と貧困問題を解決する鍵として、職業訓練を国家政策の最重要課題として捉えている国が多い。その結果、多くの国で職業訓練セクターの改善に力を注いでいる。

例えば、エジプトでは、第5次5カ年計画（2002/03-2006/07）における具体的な目標として雇用の増大（年間75万件の新規雇用の創出）が挙げられ、職業訓練セクターの制度改編、職業訓練ファンドの設立等大規模な改革を行なっている。サウジアラビアでは、技術短大レベルの拡充を行なっており、1998年の12校から2004年には28校に増え、それに合わせて生徒数も22,835人から43,234人に倍増した³⁹。また、イランでは雇用と産業振興が最大の課題であるとして人材育成に力を入れており、職業訓練センターの数は、1989年の約70箇所から、1999年にはその5倍の350箇所となった。一方、ヨルダンにおいては、失業者を対象に日当を支払いながら、現在外国人が多く働いているセクター（建設、食品加工、農産物加工）に特化したトレーニングプログラム（National Training Project）を受講してもらい、卒業時に外国人が働いているセクターで職を見つけてもらい、外国人により占められたポストを減らし自国民がそれを埋めていくという、外国人置き換え政策（Replacement Policy）を打ち出している。

また前章の雇用政策の流れからもわかるように、近年では職業訓練の中に、雇用を目的とした技能訓練のほか、雇用数が求職者数に追いつかないことと貧困を背景とした、起業・自営を奨励する生計向上・起業訓練も含まれるようになってきている。

教育システムにおける職業訓練の位置づけ

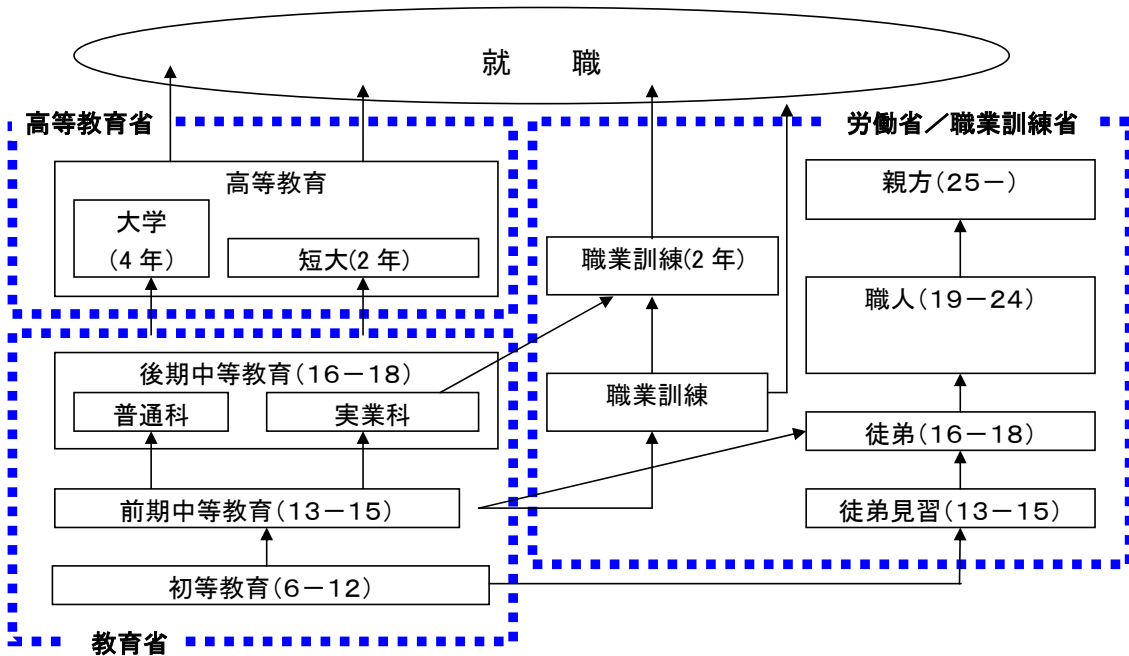
■ 教育システムの概要

職業訓練セクターは、多くの中東諸国において、教育システムの中で前期中等（日本の中学）レベル終了後から二つに分かれ、大学進学を目的とする進学コースと、実務的技術を習得するための職業訓練コースとに分かれる。また、進学コースにおいても後期中等

³⁹ JICA(2005) サウダイゼーション支援プロジェクト形成調査報告書（職業訓練分野）

(高校) レベルで大学進学を目的とする普通科コースと、実務的能力を高める実業コース(商業・工業など)に分かれる。無論詳細は各国で異なるが、職業訓練はおおむね図 3-1 のように位置づけられている⁴⁰。

図 3-1: 主な中東地域の教育システムの概要



このように多様な教育・訓練コースに対応して管轄する省庁も分かれている。概して高校レベル以下のフォーマル教育については教育省が、高等教育レベルについては高等教育省が、そして職業訓練コースについては労働省が管轄している。

そのため、同じ職業訓練セクターの中でも、工業・商業高校、工業・商業大学、職業訓練校のそれぞれが異なる省庁により縦割りで管轄されることになり、さらにセクターごとに異なる省庁が所管する国も見られ、情報が分散してしまい、国家として一貫性のある政策が立て難いという構造的な問題が生まれている。

■ 教育システムの外にある職業訓練

前項では、教育システムの枠組みの中での職業訓練の位置づけを見たが、それ以外にも 1) 在職者に対する職業訓練 (在職者訓練或いは向上訓練と呼ばれる) (短期集中コースが中心)、2) 失業者に対する訓練、3) 起業家支援の訓練、そして 4) 貧困層に対する生計向上の

⁴⁰ (財)海外職業訓練協会によると、トルコでは、徒弟(見習工)制度という正式に法律によっても認められた伝統的・歴史的制度がある。この制度では職業訓練をより早い初等教育終了後から開始することになる。この徒弟制度の特徴は、職業訓練校よりも更に実践面を強化しており、1週間の中で学科1日に対し実習5日という比率である。トルコの徒弟制度は、1) 徒弟見習い、2) 徒弟、3) 職人の3つの段階があり、義務教育の後、1)の段階は徒弟になることができる14歳までの初等教育を終了後あるいは中等教育中退以後、13歳までと考えられ、2)の徒弟は14歳から16歳あるいは17歳までとなり、3)の職人は試験に合格することによってなることができる。そして、その試験に合格後5年の経歴をつむことにより親方になることができる。この親方の資格は、職業技術高校を卒業した生徒も1年の実務経験の後、受験する資格を持つ

訓練が考えられる。

在職者訓練の一部は企業内訓練となるが、これも職業訓練の範疇として考えられる。例えば、エジプトにおいては世界銀行の Skills Development Project を通して、中小企業を対象に企業内訓練を根付かせようという試みがある。また、モロッコでは GTZ が同様に企業に企業内訓練を根付かせようとしており、現在、フランスのホテルチェーン ACCOR に対して、国際的企業内訓練を導入するための技術移転を実施している。

この3つ目の起業家支援策としては、大きく2つに分けることが出来る。一つは、短大、大学生をターゲットにした起業・ビジネスマネジメントといった内容のコースで、もう一つは、貧困層、女性、初等・中等学校の中途退学者といった社会的弱者をターゲットにしたセーフティネットとしての生計向上支援を目的としたものである。

■ 訓練の種類

職業訓練セクターにおける訓練の種類、訓練の形態は一般的に下表のように分けられる⁴¹。

訓練の種類	概要
初期訓練(就業前訓練)	職業界への参入を果たしていない若年層への訓練。資格を取得するための訓練であり、そのために交互訓練、見習工訓練、夜間講座が実施される。
継続訓練(在職者向上訓練)	在職者の能力向上を目的とした訓練であり、対象者には一般労働者のみならず、行政官、管理職、指導員等の向上訓練も含まれる。
失業者をターゲットにした職業訓練	これまで何らかの職業についていて失職してしまった者と、最終学歴終了後、一度も職業に就いたことのない者とが対象である。 (例：ヨルダンの National Training Project は失業者に対して、外国人が多く占めているポストを代替することを目的とした技能学習コース)
起業家支援の訓練	短大・大学生を対象として具体的な起業の方法、起業後の経営、販売、マーケティングを訓練するものと、社会的弱者を対象に生計向上を目的とした自営業のための技術スキルを教えるものがある。
社会的弱者をターゲットとした貧困削減に寄与する職業訓練	上記の「企業化サポートの訓練」と重複する部分もあるが、貧困層、女子、非行に走る可能性の強い若者（例えば中途退学者）などの社会的弱者を対象とした、貧困削減、生計向上を主目的とした基礎的スキルを修得させる。技術修得という側面と同時に社会保障サポートという側面も併せ持つ。貧困削減、社会問題の軽減に寄与しているだけでなく、起業により中期・長期的な労働市場拡大にも貢献する。(例：モロッコの国民共催事業団)

⁴¹ JICA(2004) モロッコ職業訓練分野改善のための基礎調査報告書を参考にした。

訓練の形態	概要
交互訓練(二元訓練)	職業訓練施設での座学と企業での実習を一ヶ月ごとに交互に行なう訓練である。特徴として、職業界と訓練界との間の連携を緊密にすることや、実社会での労働環境に即応でき、且つ企業の求めるニーズにあった能力を持つ人材を育成し、職業界参入をしやすくする、ということがある。
見習工訓練(徒弟制度)	交互訓練と大きな差はないが、初等教育終了後、或いは中学卒業程度からこの訓練は始められる。分野として、主に工芸、農業、建設が多い。

■ 職業訓練の実施主体

職業訓練校の運営主体(公共機関か民間セクター)について、現地調査対象国の状況を以下にまとめる。

国名	概要
エジプト	公共セクター主導であり、民間の職業訓練校はまだほとんど出てきていない状態。現在いくつか民間企業の社内研修所を一般にも開放しているところがあり、それらは訓練の質も良い。新しい労働法では民間の職業訓練業者の登録条件や提供するコースの内容や質についての規制が含まれた。世界銀行の Skills Development Project では民間の訓練業者育成も目的としている。
モロッコ	監督責任は職業訓練雇用省にあるが、学校数から言えば、民間主導とも言えるほど、民間セクターの運営による職業訓練校が発達している ⁴² 。認証システム(Accreditation)が発達しており、厳しい条件をクリアした民間学校には、国がその学校の教育の質を認め、認証資格授与学校として認識される。これは一度取得しても永続的にその資格を受けられるわけではなく、定期的に調査が行なわれている。その結果、認証資格授与された学校は、民間学校といえども高いレベルを維持している。
ヨルダン	エジプトと同様、公共セクター主導で、民間の職業訓練校はまだほとんどのない状況である。しかし、商業会議所(Chamber of Commerce)などが、独自にトレーニングコースを設置しているというケースもある(短大レベル対象)。
サウジアラビア	1980年に発足した技術教育職業訓練庁(GOTEVOT)は、労働大臣が理事会議長を務め、政府予算が直接割り当てられているが、独立性の高い機関である。このGOTEVOTが、公的職業訓練教育全体を管理している。また、民間の技術学校、訓練センターについても、監督する権限を持つ。同国の職業訓練制度はこれまで公立中心、中央集権的であったが、少しずつ民間学校も増えてきつつある。

上記のとおり、モロッコを除いて、職業訓練セクターは今のところ公共セクター主導で運営されている。一方、民間部門が発達しているモロッコでは、民間セクターによる職業訓練校運営について、後述するように、ベスト・プラクティスといえる学校経営、高い技術力の人材の輩出、そして高い就職率を実現した学校が出てきている。

⁴² モロッコ国職業訓練・雇用省(2004)の職業訓練の年間報告書によると、2003年現在、学校数では民間セクターの学校が77%を占めている。ただし、生徒数で言えば、全体の35%となっている。

職業訓練についての全体的状況

本調査対象地域における職業訓練を概観した場合、以下のような特徴が見られる。

■ 労働市場の大きさを上回る卒業生の輩出

第2章で示したように、一部の地域に共通している問題として、労働市場のキャパシティを越える人材を毎年職業訓練セクターから輩出しているという点がある。そのため、労働市場が彼らを吸収しきれずに、結果として失業者を生み出しているという構造がある。

この対策として職業訓練校によっては起業を将来の選択肢に加えているところもある⁴³。

■ 縦割り行政のため、情報が共有されず、包括的に管理されない

職業訓練セクターを複数の省庁が管轄しており、且つ互いの省庁の連絡が十分に取られておらず、縦割り行政となっている。そのため、国家レベルで労働市場（デマンドサイド）のニーズと、人材供給側（サプライサイド）の状況を包括的に管理している組織がなく、不完全な情報のもとに職業訓練政策が策定されている。

■ 伝統的なプログラム内容設定で労働市場とのミスマッチが起きている⁴⁴

上記の包括的情報不足、並びに内部的情報フィードバック・システムの不完全さにより、労働市場のニーズと職業訓練セクター側の人材供給とのミスマッチが起きている。

例えば、ある地域ではある分野で 600 人の人材の需要があるが、職業訓練セクターとしては 300 人しか供給できず、残り 300 人は企業側が人材を確保できず、生産性の増大、雇用創出の可能性を消してしまう。一方で、例えば自動車整備といった典型的な職種については、需要 300 人に対して職業訓練校で人材を 900 人輩出してしまい、過剰供給してしまう。その結果、大多数の人材がそのスキルを生かせない職につくか、失業者になってしまうということが起きている。

サウジアラビアでは、GOTEVOT の政策として、技術短大を強化している。このレベルの卒業生として中堅技術者（Supervisor や Technician）が輩出されるが、実際の労働市場においては、毎年輩出される中堅技術者を吸収する需要はなく⁴⁵、生徒の応募の多さに対応した教育サイドの需要によるものと考えられている。ただし、同国においては、カリキュラム作成についての民間セクターの参画により労働市場と整合性を保ち職業訓練教育を運営し、更にサウジ人化政策により、職業訓練を受けたサウジ人の雇用機会が拡大しているという報告もある⁴⁶。

⁴³ モロッコ、ヨルダンにおける職業訓練校での聞き取り調査による。

⁴⁴ ただしヨルダン STIMI のようにうまくしているところもある。また、モロッコの ENTRAIDE NATIONALE のようなうまく労働市場の入り方のケースもある。

⁴⁵ GOTEVOT の統計によれば、2003/2004 年の技術短大の受け入れ生徒数は、13,434 であった。

⁴⁶ Kalem Mellahi (2000) Human Resource Development through Vocational Training in Gulf Cooperation Countries: the case of Saudi Arabia, in Journal of Vocational Education and Training Vol.

■ 公共機関主導型

サウジアラビア、エジプト、ヨルダン等においては、職業訓練センターが公共セクター主導で行なわれており、民間労働市場のニーズに柔軟に対応することが難しい一面が生まれている。その一つの理由として、公務員としての指導員の雇用がある。彼らが公務員であるため、専門分野のニーズがなくなってプログラムが不要となっても、その分野を担当している指導員を解雇することが出来ない。そのために、これまで職業訓練が実施されてきた典型的なコースほど、柔軟なプログラム改編を実施しにくいという状況がある。

しかしながら、モロッコにおいては民間の職業訓練校も伸びてきており、特にモロッコにおける比較優位性がある織物、衣料分野の民間職業訓練校は、商工会議所とタイアップして、地元産業のニーズを取り込んだプログラム構成を確立し、民間からそのスキルについても評価を得て、高い就職率を実現している⁴⁷。

■ 高学歴志向

今回の現地調査を通じて高学歴主義が一般的であることが判明した。

例えばヨルダンにおいて、職業訓練校の年間授業料は多少の開きはあるが年間 20JD 程度（約 3,000 円）であり、非常に安い上、成績が良かったり、貧しい家庭であれば全額がリファンドされる仕組みがある。それに対して、大学の年間授業料は、例えば国立大学であるヨルダン大学工学部では年間約 825JD（約 124,000 円）が必要であり、大卒の給与が 300JD（約 40,000 円）であることを考えると、大学教育は非常にお金がかかるシステムとなっていると考えられる。以上のような状況があっても、大学に行くことの出来る成績をとっている生徒の親は、何らかの努力をして子供を進学させる傾向がある⁴⁸。（1JD=150 円で換算）

■ 職業訓練校の社会的地位が低い

進学志向の裏返しとして、職業訓練校に対する社会的評価は低いのが現状である。

一般に、成績のいい生徒から普通科に進むことができる制度であることが多く、男女を問わず、中学、高校において成績が低い層の生徒が職業訓練校に入っているケースが多い⁴⁹。

実際に多くの職業訓練校は、今回の現地調査を通してわかった範囲においても、大多数は非常に低い教育レベルで、企業側もそのスキルを期待していないという状況である。

その一方で、後述のように、質の高い人材を輩出し続け、企業側からの評価が高くなった職業訓練校には、大卒の失業者がスキルを身につけ就職に役立てようと職業訓練校のコースに参加するケースもある。

52, No. 2, 2000

⁴⁷ モロッコ聞き取り調査より

⁴⁸ ヨルダン聞き取り調査より

⁴⁹ そのため、職業訓練校はしつけを施すのも重要な仕事と捉えられている（モロッコ JOCV よりの聞き取り調査）

■ 職業訓練校の輩出する学生の質が悪い

現地での聞き取り調査を通じ、一部の職業訓練校を除いて、大多数の職業訓練校を卒業した生徒は、企業が期待する技術レベルを満足させていない傾向が強いことが判明した。このことが職業訓練校の社会的地位を更に低下させ悪循環となっている⁵⁰。

ただし、エジプトにおける MKI、ヨルダンにおける STIMI、UNRWA 職業訓練センターの卒業生は、企業から評価を受け、就職率も高い。これら3校については、後述のベスト・プラクティスの項に詳細を記述する。

■ 資格が形骸化

前項と関連するが、職業訓練校の卒業資格は、職業訓練校を卒業前に試験を受け、ある一定以上の点数を取った者に与えられる。しかしながら、その資格授与機関が職業訓練校の管轄省庁或いは管轄下の機関であることが多く⁵¹、授与条件があいまいになりやすい。その結果、資格が形骸化し、修了者の実力が資格に伴っていないことが多いようである。このことも職業訓練校の更なる社会的ステータス低下に結びついている可能性がある。

■ 社会的弱者をターゲットにした生計向上・社会問題軽減にも貢献する職業訓練

労働市場のニーズに即したスキルを向上させ、労働市場に参加することを目的とした「通常の職業訓練」とは別に、貧困層、社会的弱者（特に女子）、非行に走る可能性の強い若者（例えば中途退学者）をターゲットとして、貧困削減、生計向上、基礎的スキルの修得と同時に社会保障サポートを目的とした訓練機関が存在する（例：モロッコの国民共催事業団、詳細は後述のベスト・プラクティス 3.3.3 項を参照のこと）。

このタイプの機関は、「通常の職業訓練」セクターでは掬いきれなかった人々（社会的弱者・貧困層、若年退学者）に対して、基礎的な訓練を施し、レストラン、理容師等、被服製造業等それほど高い技術ではないが、確実に彼らを労働市場に送り込んでいる。また、女子の中には、そこで身につけた被服の技術を利用しインフォーマル・セクターにおいて起業する者もいる。こうした機関は、貧困削減、社会問題の軽減に寄与しているだけでなく、中期・長期的な労働市場拡大にも貢献しているといえる。

⁵⁰ それに加えて、サウジアラビアでは、技術短大の中途退学者の増加も問題となっている。

⁵¹ 例えば、ヨルダンの場合、労働省管轄下 VTC (Vocational Training Corporation) の一機関 TTI (Testing and Training Institute) がテスト作成・資格授与を行なっている。

3.1.2 問題分析

2000年の世銀報告書⁵²は、職業訓練システムの中に複数の省庁が関係し、情報が複数省庁により別々に管理されており、労働市場のデマンドサイドと職業訓練からのサプライサイドについての適切な情報が包括的に把握されないため、適切なアクションを取るのが難しいという状況を引き続き改革していく必要があると指摘している。また、より効果的な職業訓練システムを構築するためには、民間が政策決定プロセスに参画し、且つ政府とコストシェアをするところまで踏み込む必要があることも指摘している。

一方で、訓練を提供する側についても、多くの途上国においてこれまで民間セクターの参入を排除してきた傾向があるが、労働市場を活性化する意味からも、民間訓練プロバイダーを巻き込んで競争原理を生むことにより、より効果的な職業訓練システムを構築できるとしている。その一例として、ドイツ式のデュアル・システムの適用を提唱している。これは、公共訓練機関が利理論的な授業(座学)を行い、実践面については民間企業においてOJTを通して学ぶ。この組み合わせを例えば、週2日は授業、残り3日は企業でのOJTという形態をとっている。

以下に現地調査対象国を中心として特徴的な職業訓練セクターの問題点を、中央レベル、学校レベル、そしてジェンダー関連と分けて掲げる。

(1) 中央レベル

■ 労働市場との整合性についての考察

既述の通り、労働市場におけるデマンドサイドからのニーズに対して人材供給側が対応できていない。その主な要因は、以下が挙げられる。

➤ 情報の不完全性(縦割り行政)

情報を他の組織と共有するということがあまり見られない傾向がある。既述の通り、職業訓練セクター全体において複数省庁の縦割り状態にあり、省庁間でコーディネーションがほとんどなく、情報共有がなされていないため、情報が各所に存在し、国家レベルでの包括的な情報が欠如している。つまり、労働市場の需要側の情報、人材の供給側の情報が、別々の機関によって、それぞれ不完全な状態で保有されているため包括的な情報をベースにした具体的な政策の策定、及びアクションをとりにくい状態にある。

➤ 職業訓練セクターを統括する監督組織がない、或いは組織はあるが運営能力不足

国によっては、すでに縦割り行政の問題点を把握し、それらを傘下に置く監督機関を設立した国もある。例えば職業訓練セクターを包括的に管理・運営する機関としてエジプトでは Supreme Council for Human Resource Development、ヨルダンでは TVET Council

⁵² World Bank (2000) Matching Skills to Markets and Budgets, World Bank

(ヨルダン) が設立されている。また、サウジアラビアでは 1980 年に設置された GOTEVOT は、技術短大、技術高校、職業訓練センターという、通常の国では別々の省庁で管理されているサブセクターを統括的に管理運営している。職業訓練セクター一方で、そのような統合機関を持たずに、ばらばらに運営されている国も少なくない。

前者は後者と比べれば進んでいるといえるかもしれないが、その機関が機能しているかどうかには大きな問題がある。例えば、ヨルダンの場合、教育省、高等教育省、労働省といった 3 つの省を取りまとめなければならず、且つこれらに加えて審議会メンバーに財務省等も加わっており、これらの省庁の合意を得てものごとに進めるのは現状では難しいようであり、いかに運営可能な組織にしていくかが今後大きな課題となっている。

➤ **民間ニーズをプログラム内容にフィードバックする体制(M&E システム)の不備**

主たる産業セクターのニーズは地域ごとの職業訓練校レベルで収集される。各学校が持っている運営協議会のような組織に民間セクターからの代表が入り、それが窓口の一つとなって、情報が共有できる体制になっている。もう一つの代表的な窓口は、インターン受け入れ先の企業である。これは、適宜企業を訪問してモニタリングを行なう指導員が情報を収集し、学校管理職側へフィードバックすることになっている。問題は、この体制が制度としてあっても、実際に十分に機能しているかである。

また、職業訓練セクターの統括機関と各職業訓練校との間のフィードバック体制が機能しているかどうかという問題もある。プログラム変更の最終的権限がその統括機関にあるため、たとえ各学校レベルで民間ニーズを把握して訓練プログラムに反映させたいと考えても、その情報が統括機関まで到達しなければ、変化は生じない。また、統括機関が各学校から収集する情報をプログラムに反映できる能力がなければ、実際にプログラム改編は行なわれない。

➤ **指導員が公務員であることによる思い切ったプログラム変更の難しさ**

上記の 2 つの体制が機能しにくい要因のひとつに、多くの中東諸国において指導員が公務員であることがある。たとえ産業界のニーズが急激に減ったとしても、あるプログラムの指導員を解雇することは出来ない。この部分で、ミスマッチの原因が一部生まれている。

➤ **プログラム設定におけるタイムラグの問題**

また、ニーズの把握は各学校レベルの運営委員会で決められると既述した。毎年のプログラム編成会議において、各産業代表からニーズとその必要人数について情報が寄せられてそれがトレーニングコースに反映されても、コースが 2 年間であれば、その間に景気の変動等があり、需要が変化する可能性がある。その予測は非常に難しく、大胆に企業の声を反映することが構造的に難しい。

例えばモロッコにおいて、毎年プログラム編成を議論する際、職業訓練を管轄している OFPPT は中期的経済予測を作成し、それをもとに地域レベルの代表者とプログラム編成

について議論をするが、この経済予測についてもこれまでの経験から予測できないことが多く、その予測自体が非常に難しいことを認識している。その結果、現段階のニーズを反映したプログラムに作り変えるという思い切った変更をすることに大きな抵抗を持っている。故に、完全にニーズを反映したプログラム編成ということが非常に難しいことである。よって、出来る限りリアルタイムで、コース開始後でも緩やかにプログラム内容を少しずつでも柔軟に修正が利くような運営システムを持つことが重要と思われる。

➤ **企業自体が職業訓練ニーズを認識・把握していない可能性がある**

多くの中東諸国、特にグループ2に属する国において、自由貿易化への対応を迫られている。現在の各国の比較優位性がある産業セクターについても（例えば、エジプト、モロッコ、ヨルダンの共通で織物、衣料セクター）、今のままの品質、生産性であれば、欧米の市場において競争力のある中国製品に対抗できないという認識が政府、民間にある。

一方で、中東全般において、企業の9割は中小企業であり、その中でも家族経営で伝統的方式での生産形態の企業がほとんどを占めている。中小企業は、貿易自由化のもと、世界において競争力を維持するため、生産の近代化を通じた品質改善・生産性拡大をする必要に迫られている。しかし、当の中小企業はいかにしてそれを実現できるかわからないでいる。そこで、何が生産性向上、品質向上に必要なかを明確化させ、職業訓練セクターがその訓練を受け持つという考え方が生まれた。

政府・民間企業連合はこれら中小企業に対して、品質向上、生産性向上の必要性を説いているが、なかなか浸透していかない。そのため、モロッコでは世銀のサポートで中小企業を民間コンサルタントを使って必要な職業訓練ニーズを認識させ、それにあった個別訓練を職業訓練校がアレンジして提供し、その費用は国が持つというサービスを行なっている。

➤ **予算配分と訓練目標人数との一貫性の欠如**

モロッコの例では、政府が職業訓練校の卒業生を今後3年間で数倍に増やそうとしても、そのために必要な追加的予算配分がなされずに、入学者数が急激に増える結果となり、その教育における質の担保が難しくなる可能性がある。また、教育を行なえたとしても、その数倍に増えた卒業生を受け入れる労働市場における受け皿について言及がなされておらず、逆に失業者数を増やす可能性もある。

(2) 学校レベル

■ M&E 不足が教育の質と教員の質に大きく絡んでいることについての考察

既述のごとく、職業訓練セクターの統括機関と各学校との間のコミュニケーションが不活発である上に、各学校レベルでモニタリング・評価の仕組みが根付いておらず、これが指導員の資金並びに教育の質の低下に大きく影響を及ぼしている。

ヨルダンにおいて顕著に現れていたが、各学校レベルで校長の指導員、授業状況につい

でのモニタリング・評価の仕組みが機能しておらず、やる気のある指導員が評価をされる状態になっておらず、授業・実習はすべて指導員の責任になっており、指導員のやる気が大きく教育の質に影響を及ぼす形になっている⁵³。

■ 低い給与水準についての考察

職業訓練校の指導員の給与レベルは一般に低く、優秀な人材をリクルートしにくいという状況がある⁵⁴。

■ 教員の低い質についての考察(民間経験不足、定期訓練の欠如)

職業訓練校の指導員は、日本の教員採用と同様に民間で働いた経験のない者が多く、そのため、民間セクターにおける技術変化、ニーズの変化に疎くなりやすい傾向がある。と同時に、既述のごとく給与水準が低いため、民間から優秀な人材をリクルートするのが難しい⁵⁵。こうした問題を克服するためには、指導員として働きながら定期的にトレーニングを受けられる仕組み(継続訓練)が重要であるが、ヨルダンに限って言えばほとんど見受けられなかった。

■ 教授法についての考察

職業訓練校における指導方法には座学、実習(インターン制度を含む)がある。職業訓練においては産業界のニーズにあった、即戦力となりうる人材を育成するには実習が重視されるべきであり、その点は現地調査実施国においては認識されているようであった。ただし、実習用教材(消耗品など)の費用がかさむことや実習用機材が調達できないことから実習の内容が十分でない学校もあるように見受けられた。

一方、実習を効果的にするためには、座学において理論を理解していることが重要だと考えられる。その座学について、指導員が生徒に対して双方向(対話形式)ではなく、一方的に説明し、生徒はそれをノートに取り暗記するというケースがヨルダンで見受けられた⁵⁶。同国では座学ではこのような講義中心の教授法が主流となっている。座学で理論的な内容の理解等、効率的な知識の伝達を実施するためには、それを実施する際指導員は、どうすれば生徒がよりよく理解できるか、或いは興味を持てるか、という視点を大事にして、現在の講義と暗記による伝達方法(教授法)を工夫して授業を組み立てていくことが重要であると考えられる。その工夫の成果は実習の重視と相まって労働市場への職業訓練セクターからのアウトプットの質の向上にも直接結びつくと考えられる。

ジェンダーの視点から

中東諸国において、サウジアラビアを除いては、法制度上は職業訓練校へのアクセスは男女共に保証されている。現地の聞き取り調査によれば、女子は表面上は自らの自主的な

⁵³ ある JOCV によると、1日5時間のうち、まじめに行なわれているのは2-3時間程度であったとの聞き取り結果も複数ある。

⁵⁴ 特にヨルダンのある職業訓練校は一時雇用と継続雇用とがあり、一時雇用は、100JD程度と、これだけでは通常生活できない程度の給与設定となっていた。

⁵⁵ 財政難は同じであるが、UNWRAでは、指導員のほとんどが民間企業で働いた経験のあるものであった。

⁵⁶ ヨルダンでの JOCV からの聞き取り調査による

意志で学校や職種・コースを選んでいるようである。

但し、職業訓練後に就く職業については、伝統的に女性が好む仕事、そうでない仕事はかなり明確に分けられているようである。例えば、エジプトではシフト制などの勤務形態のある仕事は、文化的に女子には向いていない職業という区分けがあるようであった。

それ以外には、職業訓練校側や労働市場側がとりわけ女子に対して排他的であるということは表面上は感じられなかった。あえていえば、ヨルダンの職業訓練技術学院 (STIMI) において、女子トイレの整備がまだ十分でないことが挙げられる。また、ヨルダンではほとんどの職業訓練校は男子校と女子校に分かれており、男子校、女子校で提供するプログラムの種類が異なっている。これが文化的・社会的な男女の職業分類の考え方を反映し、直接的・間接的に女子に対するある職業への参加の可能性を狭めているという可能性がある。

また、サウジアラビアにおいては、基本的に学校は男女別学となっている。GOTEVOT の職業訓練は男子のみを対象としており、女子の職業訓練(高校レベル、職業訓練センター)は女子教育庁が管轄しており、1999年現在実施されている分野は被服製作と調理栄養関連を中心に非常に内容が限られている。そのため、結果的にそれが社会文化的な背景を反映して、女子の職業選択を限定しているひとつの原因になっている可能性がある。サウジアラビアの女子の就職先のほとんどは教育セクターか医療セクターとなっている⁵⁷。

3.2 他ドナーの協力動向

現地調査を行なった3カ国及びサウジアラビアにおける職業訓練分野における他ドナーの取り組みについては、政府の取り組みと共に39ページの表にまとめ(括弧内は協力ドナー)、その他の国での主要なドナーの活動を40ページに示す。主要ドナーの協力の特徴は次の通りである。

3.2.1 世界銀行

複数の職業訓練校、職業訓練センターの建設や制度改革の支援等、金額的に大規模な協力や、職業訓練のシステム全体にインパクトのある協力を行なっている。

3.2.2 EU (European Union)

EU 諸国との貿易自由化に向けて必要な品質向上などに資する金額的に大きな職業訓練関連協力を行なっている。モロッコでは主要プロジェクトである MEDA I (1996-2004)は、12産業セクターにまたがる120数箇所の職業訓練センターの建設からプログラム設定、運営までを活動内容としていた。MEDA II (2004-)は、規模を縮小し、対象セクターを3セクターと減らした。エジプトでは昨年より総額66百万ユーロ(予算はEUとエジプト政府で折半する)の予算で、段階的に12セクターで民間企業主導の職業訓練の仕組みである Enterprise Training Partnership (ETP) を構築していく。

⁵⁷ JICA (1999) サウディ・アラビアプロジェクト形成調査(女性人的資源開発分野)帰国報告会資料より

3.2.3 GTZ

ドイツの経験（デュアルトレーニング、企業内訓練の文化）を生かしたシステム(制度)の導入の際の技術援助や、JICAのように職業訓練センター単位の技術協力であるが、同センターをモデル化として他への普及を狙うような協力を行っている。

3.2.4 CIDA

ヨルダンでは職業訓練セクターの縦割り組織を改善し、それらを統合した機関を設立させたり、職業訓練セクターのボトムアップのための基金を設立したり、制度的な改革を積極的に行なっている。

表 3-1: 主な中東諸国における職業訓練分野における取り組み

国	中央政府・政策レベル	技術教育・職業訓練	起業・生計向上支援
ヨルダン	<ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練センターの統括機関 (TVET Council) の設置 - 職業訓練ファンドの設立 - 包括的労働市場データベース (Al Manar Project) の設置、及び TVET セクター制度改革 (CIDA) - 計画・運営能力強化、カリキュラム開発訓練機関の設置 (EJADA: EU) - 技術短大の組織制度改革並びに技術教育の強化 (GTZ) 	<p>(1) 職業訓練校の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> - 金属・機械加工の職業訓練学校の設置 (職業訓練技術学院 STIMI: JICA) - パレスチナ難民対象の職業訓練 (UNRWA) <p>(2) 失業者対象</p> <ul style="list-style-type: none"> - 労働力自国化のための失業者訓練プロジェクト 	<p>NAFES による企業化サポート (日本のノンプロ無償資金協力の見返り資金を活用)</p>
エジプト	<ul style="list-style-type: none"> - 人材育成のための統括機関 Supreme Council of Human Resource Development (SCHR) の設立 - 職業訓練ファンドの設立 - 職業訓練セクター改革 (Sub-Committee 設立: WB) - 資格証書制度の見直し・整備 (British Council 他) - 高等教育省: 技術短大の制度改革・改善 (WB) 	<p>(1) 民間セクターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> - Mubarak Kohl Initiative (GTZ) - Skills Development Project (WB) - Enterprise Training Partnership (EU) <p>(2) 既存の職業訓練校の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> - 機材供与、訓練プログラム見直し支援など (仏、西政府、JICA) <p>(3) 失業者対象</p> <p>社会開発基金による職業訓練 (UN 他)</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 社会開発基金による起業研修 (UN 他)、起業融資 (JBIC)、女性向技術訓練
モロッコ	<ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練雇用促進公社 (OFPT) による企業でのインターン訓練制度を取り入れた交互訓練 - 国民共済事業団による貧困層の若者、中途退学した若者を対象とした職業訓練の実施 	<p>(1) 民間セクターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> - 官民合同で繊維職業訓練学校 ESITH を設立 (EU) - 企業内訓練導入 (GTZ) <p>(2) 職業訓練校の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> - 職業訓練センター建設、プログラム開発 (MEDA: EU) - 職業訓練校へのボランティア派遣 (JICA) - 若年層訓練 (USAID) 	<ul style="list-style-type: none"> - 女性向工芸起業支援 (組合設立、生産技術・マーケティング訓練 (UNIDO))
サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> - サウダイゼーション (自国民化政策) 推進のための人的資源開発予算を強化 - 人材開発基金の設立並びに同基金による訓練費及び短期給与の補助 - 職業業務標準 (NOSS) 導入 (英国) 	<p>全国共同訓練 (NSJT: National System for Joint Training): 人材開発基金と商工会議所による、高校卒業者、普通教育中退者など比較的就職が困難なものを対象とした OJT 訓練制度。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 百年基金による青年男女への起業活動支援 - 女性起業家対象のワークショップ (英国王室・企業)

3.2.5 その他の国における主要なドナーの活動

世銀

チュニジア: Training and Employment Project

訓練部門と雇用サービス部門を近代化させ且つ民間セクターと整合性を持たせ、チュニジア経済の競争力を強化することを目的としている。また、訓練投資機会の判断・分析を行い、労働市場の動向をモニターできるようにするためのキャパシティビルディング、既存のトレーニングシステムを企業 OJT 型へ移行させることなどを目的としている。

イエメン: Vocational Training Project

既存の労働市場のニーズと一貫性を持った分野での技能技術者の養成を目的とする。大きく 3 つの目的があり、1) 職業訓練システムの強化、2) 職業訓練セクターの労働市場との整合性を持たせること、3) コミュニティの参加、女性の参加を通じた職業訓練の改革。

GTZ

イエメン: Economic Reform and Economic Development (WIRAM)

このプロジェクトのひとつのコンポーネントである Employment-oriented Private Sector Promotion では、中小企業の育成、職業訓練、そして中小企業への金融サービスの 3 つをセットとして行い、中小企業の生産性を向上させ、新しいビジネスへの拡大、新たな雇用拡大、起業を促進することを目的としている。そしてその結果として貧困を削減することを上位目標としている。

チュニジア: Economic Promotion

このプロジェクトのコンポーネントのひとつとして、職業訓練・雇用省内に新たな中小企業育成・起業家育成を目的とした組織を設置し活動を実施する。

UNDP

シリア: SHERN(Syrian Higher Education Research Network)プロジェクト(1999-2003)

UNDP は高等教育支援として、大学における研究開発促進のため国立 4 大学の情報通信基盤の整備に協力している。

EU

シリア: Vocational Education and Training(VET)プロジェクト(2004-2008)

市場経済化支援として展開している。ダマスカス、アレッポ、ホムス等の工業都市で、既製服とメンテナンス分野の中等職業技術学校と短大の合計 16 校において、dual-system を導入したパイロットプロジェクトを実施し、産業界の需要に合った職業技術教育システムの構築を目標としている。さらにシリア国の VET Strategy の支援、シリア工業会議所と失業対策公団と連携し産業人材育成のための枠組み作りにも着手している。

シリア: Higher Institute for Business Administration(HIBA)設立(2001-2007)

ビジネス実務者育成支援として、ヨーロッパの大学の協力のもとビジネス・アドミニストレーションコース(修士・ディプロマレベル)、短期のコンサルティング・マネジメント能力養成コース、ビジネス英語コースを提供している。

3.3 ベスト・プラクティス

現地調査3カ国を中心とした活動の中でベスト・プラクティス(今後の対象地域での職業訓練の方向性を見出す上でのヒントになる成功例)を挙げる。その際、以下のように大きく3つのカテゴリーに分類した。

- (i) 民間セクターの関与による高就職率の実現
- (ii) 教育・訓練の質の確保
- (iii) 貧困削減のための生計向上・起業支援。

3.3.1 民間セクター主導による高就職率の実現

(1)民間セクターの学校運営参加の成功例:エジプト Mubarak-Kohl Initiative (MKI)

これはGTZが始めたプロジェクトで、工業高校を転換して民間主導の企業内実習を行うデュアル・システム校とするものである。ドイツのデュアル・システムを變形させたもので、週2日は学校教育(座学と実習)、週4日は企業内で実習をする。

95年に開始され、2008年までの支援で、これまでの10年間で41校、1,600社が参加し、累計で11,000人が卒業している。週2日間学校理論と実技を学び、残りの4日間は企業内で研修をするシステムだが、県毎に設置されているInvestors Association(企業連盟)が関連業種の専門知識を持ったコンサルタントを備上してRegional Units of Dual System(RUDS)を設置し、RUDSが企業内研修の計画・実施・モニタリングを行っている。

参加企業は学生の受入、ユニットの運営費、学生への小遣いの支給のほか、学校での実習用原材料の供給など財務的負担をしている。学生の86%が受入企業で就職のオファーを受け、53%が就職している。残りの卒業生は男子であれば兵役や進学も多く、女子の場合は秘書などの職種は就職のオファーも多く就職するケースもあるが、結婚準備で働かない場合もある。

GTZは最初の4校に対する機材供与と学校の教員の研修を実施したのみでその後は仕組みづくり、アドバイスに徹している。研修を受けた教員は他の教員を教えるというカスケード方式で、また学校に必要な追加機材は教育省が予算措置を行うことが期待されている。

企業連盟のオーナーシップは非常に高く、良質の人材確保のためのコストシェアリング

を惜しまない構えである。企業連盟の中には MKI の対応をする RUDS を発展させた人材育成ユニットを設置し、MKI 以外の技術教育・職業訓練プロジェクトの誘致、計画、実施に関わって地域内の人材育成に乗り出しているところもある。

一方、同じ地域の小規模で多数の学生を受入れる体力のない企業の人材ニーズにどのように対応するか、また学生の応募が協力企業の受入枠を大幅に超える中、民間セクターの層が厚くないところでどのように協力企業を増やしていくかが今後の課題である。

EU が始めようとしている ETP プログラムでも MKI の方式を取り入れる予定である。

(2) 民間運営により、労働市場と整合性を保ち、高い就職率の実現:モロッコ高等繊維工業専門学校

EU 支援で 95 年に官・民（モロッコ織物協会）パートナーシップで設立された私学。管理諮問委員会は官民 50%ずつで構成されている。同校卒業生の就職率は高い。

この学校は、1995 年に創立された新しい職業訓練校であり、企業と国のパートナーシップで作られた今のところ唯一の学校であり、独立採算の私立職業訓練学校である。管理諮問委員会（Conseil de surveillance）があり、50%がモロッコ織物協会、50%が公共機関で構成され、学校の運営についての方向性を決定している。

織物業界はモロッコの比較優位性が高く、輸出のトップを占めるセクターである。企業からの卒業生への評価も高く、就職率は非常に高い。

これは、民間主導の職業訓練学校作りのひとつの段階的モデルと考えられる。

(3) 交互訓練を通して関連民間産業セクターとの篤い信頼関係を築き、高い就職率を実現: モロッコ Institut Supérieur des Technologies Appliquées-Inter Entreprise (ISTA-IE)

ESTA-IE は金属電気電子（IMMEE）分野について完全なインターン制を実施しており、学校と企業とが密な関係を取り、全ての生徒にインターン先を見つけ、2年間、1ヵ月ごとに座学・実習そして企業内実習のトレーニングを繰り返し、且つ訓練生と企業との間に指導員が両者のサポートを行い、企業と学校とが密接な関係を築いている。

その結果、インターン生受け入れ企業はほとんどの場合インターン生の就職を受け入れ、高い就職率を確保しているので、卒業生が学んだスキルをそのまま生かす職に就くことを可能にしている。

BOX 3-1 : アジアの経験

民間企業による民間の人材ニーズに基づいたプログラム作り、並びに質の高い教育を通して高い就職率を実現:タイ トヨタ自動車整備学校⁵⁸

この学校は 1996 年に設立された。もともとはトヨタがタイの自社関連ディーラーに対して高いスキルを持つ技術者を育成するために企業内訓練所として開設したのが始まりである。この訓練所の卒業者の技術レベルについての高い評価を聞き、タイ政府はこの訓練所を高等技術訓練校に格上げするようトヨタに要請した。これを受けてトヨタは了解し、トヨタの負担で学校の新規建設、設備・備品整備、指導教材作成を行なった。

同校はタイの教育システム枠内の私立学校であり、その主な財源は授業料である。学校はトヨタに対して建物、設備、備品使用料を支払い、残りでメンテナンス料、そして人件費をまかなって経営を行っている。

基本的にトヨタ・ディーラーのほしい人材にほぼ 100%対応する形でプログラムは学期ごとに見直され、それに伴い設備、教材等も修正を加えている。また定期的に指導員への訓練も実施されている。

卒業生は、高学歴主義から、進学(大学)するものが 3 割近くおり、残り 7 割が就職している。また就職する者の約半分がトヨタ関連ディーラーに就職し、残りは他の就職先に決めている。基本的に就職率は 100%であり、卒業生は企業側から高い技術と最新の機器のノウハウを持っていると高く評価されている。

トヨタとしては進学者以外はすべてトヨタ・ディーラーに就職してもらいたいが、他社との競争から現実的には就職する卒業生の半分しか入ってこないという状態で、卒業生の売り手市場となっている。

3.3.2 教育の質の確保

(1) 高い教育の質の担保と労働倫理の育成による高い進学率・就職率:エジプト サレジオ修道会のドン・ボスコ工業高校

ドナー支援ではないが、職業訓練校の成功例としてはサレジオ修道会の運営する私立ドン・ボスコ工業高校(3年・5年制、電子・機械、1970年より技術高校となり伊・エ政府資格授与)では教育の質を高く維持している。

授業は理論 3 分の 2、実技 3 分の 1 にとどまり、民間企業での実習は昨年開始したばかりと民間企業との関係は特に強くないが、少人数制で卒業にこぎつける率は 6 割と厳しい指導を行っており、高い質の人材を輩出すると民間企業から高い評価を受けている。イタリア政府規定のカリキュラムに沿った授業を行っており、この学校でとった資格は、イタリアにおいても通用するという大きな強みである。全日制の工業高校のコースの他、地域の企業や個人の要望に応じた在職者、大学生をターゲットにした短期コースも設定している。

もうひとつの特筆すべき点は、同校では高い技術を身につけるだけでなく、人格形成、し

⁵⁸ 現地調査の一環として行なったバンコクでのトヨタ自動車整備学校の聞き取り調査による。

つけの教育を重んじている点で、高い労働倫理(例えば、時間を守るなど)を身につけさせている。

聞き取り調査によると、企業にとってエジプトの技術高校及び職業訓練センターの輩出する人材のレベルは概して低く魅力がないが、MKI とドン・ボスコの卒業生は例外である。両者とも、高い技術力を持ち且つ実践に向けた労働倫理が身につけていると高い評価を得ている。

(2) 質の高い職業訓練：ヨルダン 職業訓練技術学院(STIMI) と UNRWA

STIMI は JICA の支援する金属・機械加工のクラフツマン・レベルのモデル校である。市場ニーズに沿った資機材導入、教員訓練、カリキュラム作成が行われた。また、パレスチナ難民の職業訓練は UNRWA が実施しているが、本部によるモニタリング・評価システムを通じて教員のインセンティブを維持、訓練時間を長くした。その結果、STIMI, UNRWA 共に、高レベルの実践的スキルと勤労倫理を持った人材を輩出し、企業の評価が高い。両職業訓練校ともに、日本が技術協力を行なった学校である。

特に STIMI に対しては日本は長期にわたって集中的な投入を行い、労働市場ニーズに沿ったカリキュラムの改善、カリキュラムに沿った指導員の質的向上、ニーズに沿った資機材の導入等包括的な協力によって、技術内容並びに技術レベルで市場ニーズとの整合性を図った。

同様に UNRWA による職業訓練は、本部によるモニタリング・評価システムを通して、指導員、訓練生への高いインセンティブを保ち、且つ長い訓練時間、そして訓練への高い集中度、高い労働倫理の維持を通して、高い技術レベルをもった人材を輩出した。

聞き取り調査によると、ヨルダンの職業訓練セクターに関してほとんどの職業訓練校の輩出する人材のレベルは、概して低いが、STIMI と UNRWA の卒業生はその例外として、高い技術力を持ち且つ実践に向けたトレーニングが身につけていると高い評価を得ている。

3.3.3 貧困削減のための生計向上・起業支援

(1) 組織作りから市場開発までの一連のサポートをととして女性の経済活動参画、並びに生計向上を実現：モロッコ 女性向け工芸起業支援プロジェクト

UNIDO 支援で女性組織作りから市場開発までの一連のサポートによる女性の経済活動参画並びに生計向上へのサポートとして、'Projet de developpement des systemes productifs locaux de la marqueterie a Essauira et de la poterie a Safi' というプロジェクトを実施している。このプロジェクトでは工芸産業への参加サポートをととして北部の貧しい地域の女性の生計向上を目指している。

パイロット活動を通して、工芸の職人的な技術を持った女性に対して、しっかりした組合・連盟等の組織を作ることをサポート、また、効果的な市場に受け入れられるような商品作り、マーケティング手法の能力向上のサポートを行なっている。そしてこのプロセスの中で得られた経験を、今後の更なる女性の社会参加、連盟としての経済活動参加に活用しようとしている。さらに商品作りの技術訓練については職業訓練校と提携して、具体的な在職者訓練プログラムの拡大を狙っている。今後、マイクロ・クレジットを活用してさらに幅広い活動を指向している。

このパイロットプロジェクトの特色は、女性の社会・経済活動の参加を促進することを目的にしていること、そしてインフォーマル・セクターの工芸品制作レベルの職業訓練分野をターゲットとし、組織作りから制作活動、マーケティング活動、実際の販売活動まですべてのプロセスについて一貫してひとつのプロジェクトでカバーしてサポートしている点にある。

特にモロッコにおいてこの工芸・民芸分野は女性が参入しにくい分野であり、この試みは、女性のこの分野での経済活動参加の場を提供していることにも特徴がある。

(2) 社会的弱者、女子に対する経済活動参加、自営サポート:モロッコ 国民共済事業団

職業訓練校が生徒の就職を目的としているのに対し、国民共済事業団は、職業訓練を施すという意味では同じであるが、就職を目的としているというよりは、学校を途中でやめた若者が非行に走らないように引き取り、ある一定の訓練を施し、社会に更生させるという役割を演じている。労働者レベルであるが、就職率は高く、主にレストラン、美容院、工芸品製造産業が受け皿である。

また、この事業団の活動は女子の社会経済活動参加に大きく貢献している。卒業生には、レストランや美容院で働く以外に、特に女子の場合は自営業をはじめる者が多く、ここで学んだ織物作成技術をもとに、自営業を家内工業レベルではじめるものも多い。この中には将来大きくビジネスを広げる可能性もある。逆に女子が直接工芸民芸分野に参入することは難しいので、事業団はそのルートを開拓しているとも言える。

第4章 過去及び現在実施中の我が国技術教育・職業訓練関連技術協力事業の成果分析

4.1 本調査対象地域における過去及び現在の案件の概観

対象地域においてこれまでに実施された当該分野の案件の内、JICA より報告書の提供があったものについて、資料編（PDFのみ）に案件概要表としてまとめた。これを更に、48ページ以降の表に背景、プロジェクト目標、スキーム、協力分野、対象者、成果に絞ってとりまとめ、全体像が俯瞰できるようにした。この表から、以下のように日本の当該分野における対象地域への協力の成果を整理することができる。

➤ 背景・プロジェクト目標:

前章でも述べたように、中東地域では産業活性化、雇用拡大を国家政策の最重要課題のひとつに掲げており、そのための具体的なアクションとして職業訓練セクターの改善を推し進めている。

特にグループ1、グループ2の国々では近年では中国のWTO加入、欧米との貿易自由化、関税の撤廃という背景から、競争力の観点から技術力の強化が急務であるという意識が政府内に強い。そのため、日本の協力も主に産業界の技術水準向上、他国との競争力強化のための中堅技術者養成を背景としているプロジェクトが多く見られる。さらに、技術力向上と合わせて、その結果生まれる雇用創出をも大きな目的にしているケースが多い。

以上のような背景の下でプロジェクト目標が設定されており、プロジェクトの妥当性は、全体的に高いと言える。

一方、グループ4のアフガニスタンのような紛争後の復興を推進している国においては、特定の職業・技能訓練案件よりは、もっと基本的な生存のための生計向上を図る案件も出ている（除隊兵士社会復帰のための基礎訓練プロジェクト、女性の経済的エンパワメント支援プロジェクト）。

➤ 援助スキーム:

長期、短期の専門家派遣、機材供与そしてカウンターパートの日本での研修の3つをコンポーネントとするプロジェクト方式技術協力を中心として包括的な投入を行ってきた。

基本的に建物は相手国が何らかの方法で建設し、日本はその施設を利用して技術協力を行うケースが多い。例えば、ヨルダンのSTIMIは、学校建設は世界銀行のローンで行い、完成後に日本がプロジェクト方式技術協力で技術移転を行なった。

➤ 対象機関:

日本の職業訓練分野の協力の特徴として、援助対象を、少数の学校やセンターに絞っていることが挙げられる。例えば、トルコの自動制御技術教育改善計画ではアナトリア工業高校、イランの職業訓練視聴覚教材向上計画では、指導員訓練センターを対象としている。

➤ **実施体制:**

ほとんどのプロジェクトにおいて、技術移転対象となる機関(学校)がその責任者(校長)を中心として委員会を設置している。指導員がメンバーとなり、それが実務委員会・テクニカルコミッティとなり、案件実施に関する責任を持つ。同時に、C/P 省庁を含めた合同委員会が設置されており、ステアリングコミッティとしてプロジェクト全体の進捗を管理、調整をするという2委員会体制をとっている。

➤ **成果:**

プロジェクト方式技術協力において、大きなパターンとして、既存コースのアップグレード或いは新規コースを増設し、カリキュラム・シラバスの開発、それにあった教材の作成、さらにそれを実際に教えるための教授法の開発を併せて実施し、それらすべてをカウンターパートへ技術移転することを目的としている。

またエジプトの小学校理数科改善プロジェクトのように、教育の量的拡大とともに質的改善を課題とし、これまでの知識注入型教育から技能獲得を目指す実践的教育への脱皮という点から一般教育を見直し、基礎教育の段階での理数科能力向上を図っている例もある。

➤ **協力分野:**

協力分野は、日本が比較優位を持つ自動車分野、金属加工、機械、電気、電子、自動制御といった製造業分野が多く見られる。

表 4-1: 日本の技術協力の概観

国名	プロジェクト名	期間	背景	プロジェクト目標	スキーム	協力分野	対象者 対象地域	成果
サウジアラビア	リアド技術短期 大学電子工学技 術教育改善計画	1997.4～ 2001.3	石油依存の経済構造から、 雇用機会拡大に結びつく 産業育成。中堅専門技術者 の育成が必要。	リアド技術短期大学 において改善した電 子工学技術を提供し、 サジンを将来支える知 識・技術を有した技術 者を養成する。	プロジェクト方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	工業電子・制 御、 コンピュータ技 術、 通信技術	リアド 技術短期大 学	カリキュラム開発 指導員への技術移転
サウジアラビア	技術教育開発・訓 練センター	2004.9～ 2007.9	国内労働力のサジン化。人材 育成の技術短大が増設。短 大教員の質的・量的拡充が 急務。	DTC 指導員の技術短 大教員向け研修実施 能力が向上する。	プロジェクト方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	機械 電気 建設	技術教育訓 練センター (DTC)	産業ニーズが確認される 訓練プログラムの開発 研修システム構築 研修運営体制個確立
サウジアラビア	自動車技術高等 研修所計画	2001.9～ 2006.8	若年層急増。雇用拡大職業 教育の充実を目指した政 策。雇用のサジン化。	自動車整備業界の要 求に合致したサジン人 タクニシヤンを輩出 する。	プロジェクト方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	エンジン シヤンシ 電気系統	自動車 技術高等研 修所 (SIAHI)	SIAHIの運営体制が確立 資機材が調達・維持管理 教員の技術能力向上 教育手法・教材が開発される カリキュラムが実施される 内部評価が実施される
トルコ	ツヅラ職業訓練 プロジェクト	1987.10～ 1992.9	急速な工業化と、 中級レベル技術者に対す る高いニーズ。	先進的な技術者教育 を実施する。	プロジェクト方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	電気 電子 コンピュ ータ	ツヅラ職業技 術訓練高校	- ラボ設置 - 業務計画策定 - シラバス・カリキュラム開発 - 教材開発
トルコ	自動制御技術教 育改善計画	2001.4～ 2006.4	製造業の急速な拡大。 製造業技術者、中堅技術者 の質的・量的ニーズを満た す。	自動制御関連産業界 のニーズを満たす中 堅技術者養成のため の普及モデル型新規 教育システムを構築 する。	プロジェクト方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	情報電子(製 品設計、ネトワ ークデザイン) 情報機械(自 動生産技術、 FAシステム)	アトリア工業高 校 イミール校、 コヤ校	- カリキュラム開発 - 教材開発 - 訓練システム・教授法開発、 教師能力の向上 - 機材導入、メンテナンス
シリア	UNRWA 職業訓練 電子・木工・家具 製作	1995.5～ 1998.5	パレスチナ難民の教育、保 健、救済と社会サービスの 提供。	建設機械、整備機器の 使用法、安全作業法に ついでの技術移転	専門家派遣	建設機械分 野	UNRWA	建設機械の整備、使用法 整備用機器の使用法 安全作業法

国名	プロジェクト名	期間	背景	プロジェクト目標	スキーム	協力分野	対象者 対象地域	成果
ヨルダン	職業訓練技術学院	1997.10～ 2002.9	経済不況のなか、国際競争に耐え、労働市場のニーズに対応しうる人材育成、雇用拡大。	STIMIの運営・管理体制が確立。施設設備が訓練コースで実施される。訓練指導員の能力が向上する。	プロジェクト方式技術教育(専門家派遣、機材供与、研修員受け入れ)	金属・機械加工分野(機械加工、溶接、塑性加工)	職業訓練技術学院(STIMI)	<ul style="list-style-type: none"> - STIMI 運営管理体制の確立。 - 訓練に必要な機材が整備される。 - 指導員能力が向上する。 - 適切な訓練コースが実施される。
ヨルダン	UNRWA 職業訓練木工塗装、家具製作	1986.12～ 1995.3	UNRWA は国連が設立し1950年より開始。パレスチナ難民を救済するためにつくられた	職業スキルの向上のためのカリキュラム改善、教授法改善。	専門家派遣、協力隊員派遣、研修員受け入れ	電子機器、自動車整備、	UNRWA	<ul style="list-style-type: none"> - カリキュラム内容向上 - 教授法向上 - 労働市場ニーズにあった資機材の供給
エジプト	シヨブラ機械整備職業訓練センター	1977.1～ 1983.7	本格的な復興開発計画に取り組んでいるが、生産体制を支える技能者が不足している。メンテナンスの出来る技能者の養成が緊急の課題。	機械メンテナンスの養成出来る技能者の養成	プロジェクト方式技術教育(専門家派遣、機材供与)	金属加工機械 繊維機械 電気	シヨブラ機械整備職業訓練センター	3年コースで金属加工機械科、繊維機械科、電気科の訓練を開始する。
エジプト	エジプト建設機械訓練センター	1989.2～ 1994.1	大規模建設プロジェクトの推進を企画しているが、有能な建設業者、熟練労働者が不足している。	建設機械分野における管理者、技能量同社を養成する。	プロジェクト方式技術教育(専門家派遣、機材供与)	建設機械分野	建設機械訓練センター(CETC)	<ul style="list-style-type: none"> - 訓練用カリキュラム・シラバス開発 - 発 - 教材の作成 - コースの実施 - センターの運営
エジプト	小学校理数科授業改善	1997.12～ 2000.11	教育の量的拡大とともに質的改善が課題。技能獲得の実践教育への脱皮。理数科教育の現代化。	教員用授業改善・教材開発ガイドブックの編集を通じて教授法が改善される。	プロジェクト方式技術教育(専門家派遣、機材供与)	理数科	教育研究開発センター(NCERD)	<ul style="list-style-type: none"> - 理数科教授法の現状が把握される - 教授法・教材開発に関するガイドが作成される - 教員への研修計画が改善される

国名	プロジェクト名	期間	背景	プロジェクト目標	スキーム	協力分野	対象者 対象地域	成果
エジプト	エジプト小学校 理科教科教育改善 プロジェクト	2003.4～ 2006.3	教育の近代化が急務。暗記 的的手法に頼った授業法を 質的に改善。	理科教科ガイドブック を用いた新しい教授 法がモデル校におい て定着し、更なる普及 のための基盤が整備 される。	技術フロンティア(専 門家派遣、資機材 供与、研修受け入 れ)	理科	NCERD と モデル校	- NCERD スタッフが教 員に対して新しい教授 法を指導できる - 教員が授業でそれを実 践できる - ガイドブックが改訂さ れる - 教授法システムが確立 する
エジプト	労働需要調査と 短期訓練コース の開発	2004.10～ 2005.10	工業の近代化・競争力強化 に取り組み 2002 年 TVET 政策発表。産業界のニーズ にあった有能な技術者を 供給する人材育成制度を 整備する方針。しかし政府 は企業と接触がなく基礎 情報が不足している。	C/P省が産業界の人材 ニーズに対応した訓 練コースの計画、立 案、実施を行なう能力 を習得する。	専門家派遣	短期コース 開発の分野 は労働需要 調査の結果、 決定される。	産 通産省生産 性職業訓練 局	- 労働需要調査 - 短期コースの開発 - 産業界と訓練機関のネ ットワークの創設
チュニジア	電子電気技術者 育成計画	2001.2～ 2006.1	産業界の技術水準・労働生 産性の向上。 機械化による効率的な生 産形態への脱皮。 技能労働者の質量の不足	電気電子技術職業訓 練センターが創設さ れる。 能力の高い技術者を 育成できる。	フロンティア方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	電気、電子、 メカトロニ クス、自動制 御、生産マシ ンワーク	電気電子技 術職業訓練 センター	電気電子分野の訓練コース の確立 指導員が訓練を実施できる センターの運営管理体制が 確立される 機材が維持管理される
イラン	職業訓練視聴覚 教材向上計画	2002.6～ 2005.5	経済再建、高い失業率を克 服し、雇用創出する。 熟練工養成のための質の 高い職業訓練。	視聴覚教材制作技術 及び指導技法の水準 が向上する。	フロンティア方式技 術教育(専門家派 遣、機材供与、研 修員受け入れ)	視聴覚教材 作成手法、 指導技法	指導員 訓練 センター	視聴覚教材開発・管理 ビデオ教材開発・製作技術定 着 指導員訓練コースの運営能 力が身に付く

国名	プロジェクト名	期間	背景	プロジェクト目標	スキーム	協力分野	対象者 対象地域	成果
アフガニスタン	除隊兵士社会復帰のための基礎訓練プロジェクト	2005.3～ 2008.3	紛争後の兵士を武装解除し、普通の市民として社会復帰させることが平和な社会づくりにとって重要な鍵となる。 コミュニケーション開発を通じて女性のエンパワーメントを支援するメカニズムが整備され、女性が経済活動に従事する選択の自由と機会が増える必要がある。	除隊兵士が手に職を立ち、自らの生計を立て、コミュニティのために貢献できるようになる。	技術プロゼクト(専門家派遣、機材供与、研修員受け入れ)	生計向上	職業訓練センター	職業訓練インストラクターが養成される。
アフガニスタン	女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	2005.2～ 2008.2	コミュニケーション開発を通じて女性のエンパワーメントを支援するメカニズムが整備され、女性が経済活動に従事する選択の自由と機会が増える必要がある。	女性のためのコミュニケーション開発事業(CEPW)が実施されることにより、女性課題が女性の経済的エンパワーメントを支援するための課題、有効な手段を明らかにするメカニズムが整備される。	技術プロゼクト(専門家派遣、機材供与、研修員受け入れ)	生計向上	女性課題省 経済開発局 地方連携局	<ul style="list-style-type: none"> - 女性・コミュニティの生活が改善する。 - 経済開発局の実施能力が向上する。 - プロジェクト活動のM&Eを実施し、効果的な事業実施のための活動を行う。

4.2 成果分析

各プロジェクトの案件概要表、並びに上記の表から得られた全体像に基づいて、日本の当該分野の協力について6つの視点からの成果分析を行った。

4.2.1 視点1:妥当性

[背景と相手国のインセンティブ]

国家の最重要課題に則った要請を背景としており、概ね援助対象国のインセンティブも高く、協力的である。プロジェクト後の財政負担を国家が担うなど継続性も高いと思われる。

工業化、雇用創出、技術力の向上による競争力の強化等、国家レベルのマクロ経済政策の中期長期的国家経済計画に則って案出された案件がほとんどであり、その成果はともかく、C/P 機関もおおむね高い意識を持って取り組んでいたと思われる。

[職業訓練校の地位向上のための広報活動の重要性]

特に学歴志向が高く職業訓練校のステータスが低く認知されている国（特に湾岸地域）については、協力対象校の財政的自立性の確保のためにも、応募者を減らさないようにするため、絶えず広報活動に力を入れる必要があると考える。例えば上記で説明したように、ヨルダンの職業訓練技術学院（STIMI）は、民間企業から高い評価を受け、現地調査での聞き取り調査によれば、ほぼ100%の就職率を誇っている。さらにほぼ全員は学んだスキルを活かせる仕事についている。それにもかかわらず、この学校の応募者数は、ここ数年を平均すると1倍を超えるかどうかという低さであり、ある年は、1倍を割り込み、応募者すべてを受け入れた年もあった、という状況である。

国家は、職業訓練の改善を重要政策として掲げており、同時に、中東の多くの国では、いまだに職業訓練セクターは社会的に低いステータスに甘んじている状況があり、高学歴主義である。そこで、この部分の意識改革、職業訓練セクターへの応募者の強化を国家として責任を持ってやるべきであると考えられる。

4.2.2 視点2:上流と下流

[異なるインプットを1箇所集中することで高い効果を得られている]

職業訓練分野における協力において、この対象機関(学校)を1つに絞り、そこに集中的にインプットを注入するという手法は、民間セクター側にとってもわかりやすく評価がしやすいというメリットがあると思われる。また、この視界のよさがC/P側のやる気にも大きく影響すると考えられる。

[資機材供与による高いインパクト]

ヨルダンの職業訓練技術学院（STIMI）のケースであるが、機材供与により、民間セクターが必要としている技術スキル(特に CNC:コンピュータ制御金型作成に活用される)を学ぶために必要な機材が導入されており、これを学校での座学、実習そして OJT における実践訓練の両方で学んだだけに、企業側から高く評価され、このコースで学んだ生徒の就職率はほぼ 100%となっており、機材供与のインパクトは、うまく民間ニーズを反映させた選択を行えばとても高いといえる。これはエジプトの GTZ による Technology Competence Center も同様で企業の人材ニーズが高いメカトロニクスの機材を供与・TOT で技術移転することで生徒の就職率がいいということと類似している。

[就職に対してのインパクト]

協力対象の職業訓練機関を卒業した生徒の就職に関しては具体的な統計がない。ヨルダンでの STIMI に対する援助の聞き取り調査の結果ではあるが、これ案件にかぎってはプログラム内容の民間ニーズのフィードバック(実質的には内容の追加)を実際に STIMI の内部的枠組みで行い、実践している。さらに、新しい設備を使った実習、効果的なインターン制度により、STIMI の位置する工業地域の企業から卒業生に対する高い評価を得ている。その結果として、OJT を行なっている企業にほとんど全員が就職している。つまり、学んだスキルを活かせる職についている。これは、既述の、ピンポイントでインプットを集約させることと、学校内の C/P の高い意欲の両方からの成果であると考えられる。

一方、エジプトのショブラのケースでは、現地調査の際のヒアリングの直前に、校長が自らのイニシアチブで質問票を作成し、卒業後 5 年の卒業生に連絡を試みて 33 名が回答、全員が専門分野を生かす仕事に就いていなかった。彼らは失業しているか、店のレジのようなテンポラリーなサービス業についていた。

以上のような両極端のケースがある。ヨルダンの STIMI は 2002 年までの協力案件であるが、エジプトのショブラ案件はフォローアップやアフターサービス協力を除けば当初 1983 年までの協力で相当の時間が経過しており、当初の協力時と背景が変わった点が差異に現れている可能性がある。(詳しくは次ページの[持続性について]を参照のこと。)

4.2.3 視点3:実施体制

[中身の濃い内容と C/P 側の体制とのギャップによる技術移転の困難さ]

長期・短期織り交ぜた専門家を派遣し、成果内容として、コースのアップグレード、新規コース開設を目的とした案件のため、カリキュラム開発、教材開発、指導法開発等、多くの作業が C/P の負担になってくる。一方で、C/P 側は、適時に適切な人数を配置することを怠るケースも報告書には多くのプロジェクトで記載されている。さらに、いくつかの国では学校レベルの C/P である指導員が離職しやすいということもある。それに加えて、日本よりも短い業務時間の間だけ働く傾向を考えると、確実な技術移転は、簡単ではない

ことは明らかである。

作業量と C/P のマンパワーをよく勘案してプロジェクト内容を設定することが、確実な技術移転を実現する上で重要であると考えられる。

[C/P の離職]

職業訓練校の指導員に対する給与水準は概して低い。そのため、より給与の高い職への転職は頻繁に行なわれる。特に湾岸地域への転職は、実質的に給与が何倍にも跳ねが上がるため、そのチャンスを待っているともいえる。

案件で C/P となる指導員も例外ではなく、実際に離職による C/P の交代が起こり、問題となっている。しかしながら、これは構造的な問題であり、多くの評価報告書で指摘されているように、これに対応できるような体制をこちらがとることが重要であると考えられる。

[持続性について⁵⁹]

70 年代後半から 80 年代前半にかけてエジプトで実施された「ショブラ機械整備職業訓練センタープロジェクト」のインパクト調査が約 20 年後の 2003 年に実施された。それによると、機材等おおむね良好に維持されているようだが、それらの機材と現実の民間セクターで使用される機材とが乖離してしまっている。前者は、機械系の機材であるが、後者はすでにコンピュータ制御機材が使われており、訓練生が学校で学んだ技術を生かせないという状況を生んでいる。その原因は明らかにはされていないが、PVTD の財政的な支援が足りないという面と、関連企業のニーズ調査実施状況のどちらかが原因であると考えられる。

一方、同じくエジプトで 1994 年から 1998 年まで実施された「建設機械訓練センター」のインパクト調査(2003 年)の結果では、企業が職員を長期間研修に出せないという要望にこたえ、短期集中訓練の拡充が見られ、今後もいっそう充実させていくようである。また、同センターの職員は、第三国研修により他国に行って指導できるレベルになりつつある。しかしながら、センター自体は十分な予算が配分されないため、必要な機材の購入やセミナーの開催等が制限されているようである。

トルコの「ツヅラ職業訓練技術高校プロジェクト」は 1992 年に終了したが、他の技術高校に対して本校教員が職員研修、参考マニュアルなどの配布を行い、国内において先進的な取組みが行なわれている。また、当時の C/P が学科長として活躍し、自立発展性が認められた。

⁵⁹ JICA (2003) 中東地域終了プロジェクト再活性化基礎調査報告書

4.2.4 視点4:民間との関係

[サウジアラビア自動車技術高等研修所のケース]

上記プロジェクトでは、日本の民間自動車関連の協会が自動車研修所を建設し、日本側が技術協力、資機材供与を実施、そしてサウジアラビア側が学校の運営に責任を持ち、現地の民間企業である日本車輸入代理店が卒業生を基本的に 100%受け入れるという体制をもっており、計画実施運営枠組みに高い民間の参画度をもったプロジェクトである。

[中堅技術者という新しい職位の確立の必要性]

ヨルダンの STIMI のケースでは、これまでにない大学卒と高校卒の中間に当る中堅技術者の人材を輩出しているが、その卒業生が給与設定においては下の高校卒レベルと同じにされてしまうケースがある。このため卒業生が新しい職位で認められるような仕組みづくりもする必要がある。それにより、学歴・技術面と給与面での整合性を高める努力を国家もしていく必要がある。

4.2.5 視点5:技術移転

[短い勤務時間内での技術移転の難しさ]

中東諸国の政府機関では勤務時間が午後 2-3 時までのところが多く、これは日本の勤務時間よりも短い。この短い時間中に C/P である指導員は生徒への指導を受け持っているので、専門家が C/P へ技術移転をするとなると、時間の合間を見つけようとしても、3 時以降の時間になってしまいがちだが、時間外での協力は C/P に嫌がられる。サウジアラビア案件の場合は、残業時間中の技術移転を拒否されたということである。この点についての調整も事前に C/P 機関と協議しておく必要があると思われる。

4.2.6 視点6:他ドナー支援

[他ドナーとの連携]

職業訓練校等の建物の建設は相手国がカバーし、ソフトを中心とした技術協力を日本が援助するというパターンがひとつの代表的なスタイルとしてある。例えば、ヨルダンの職業訓練技術学院 (STIMI) のケースでは、学院の建物は、ヨルダン政府が世界銀行のローンを活用して建設し、それが完成後に、日本が特定の分野 (金属、機械関連) におけるカリキュラム・シラバス開発、それに必要な資機材供与、教材を開発し、学校レベルの C/P (指導員) へ技術移転を行なっている。

エジプトの小学校理科協力では開発した教材が世界銀行のプログラムで利用されたというケースがあった。

【他ドナーとの相違点】

JICA はプロジェクト単位で、一つの対象訓練校に対して専門家派遣、機材供与、研修員受入を集中的に投与して成果をあげているが、協力対象校を超えたインパクトが弱い。

一方、同じエジプトの GTZ の MKI では最初のモデル校数校に集中的な投与を行うと同時に他校への移植（Replication）を計画し、成功している。また EU などがその成功例をモデルとして新たな官民パートナーシップの支援を計画しているというインパクトが出てきている。

また、JICA 案件は支援先の職業訓練校自体の持続性を協力開始前に計画するが、支援は当該校の設備及び当該校の指導員への技術移転であるので、協力終了後の設備の更新や C/P の指導員の転勤・退職については政府機関である C/P 機関の財政手当てや人事、指導員個人の事情に委ねる形となっている。

一方、上記の GTZ の MKI の場合、民間セクターを学校運営の積極的なアクターとして職業訓練の計画、実施、モニタリング、評価、財務負担全てに巻き込むという形にしたことで、政府の財政状態や個人に委ねる形よりも確実に持続性を組み込む仕組みづくりがされている。

また、JICA の一箇所集中型支援に対して、モロッコにおける EU の支援は MEDA プロジェクトの一部として職業訓練コンポーネントがあり、それ自体も巨大なプロジェクトであるが、12 のセクターに分かれた 120 数箇所に訓練センターを建設してそれぞれの場所でプログラムを策定し、訓練センターの運営をしていくと大規模なプロジェクトである。MEDA I は 1996 年から始まり 2004 年で終わったが、建設のオペレーションだけで膨大な作業量となり、トレーニングの内容・質まで手が回っていないという印象を強く受けた⁶⁰。昨年末から始まった MEDA II では、この反省を受けて対象セクターを 3 つに絞り、訓練センターの数も 12 個に減らして現在活動準備を進めている。

⁶⁰ モロッコでの聞き取り調査による。MEDA I の評価報告書は 2005 年の 9 月ごろ出る出版予定。

第5章 まとめ

これまでの議論から、現在の職業訓練システムの中心的な課題は、(1) **プログラム設定(技術内容)と労働市場との整合性**、並びに、(2) **教育・訓練(技術レベル)の質の担保**、そして(3) **貧困削減のための生計向上・起業訓練**の3点であると考えられる。そこで本章では、5.1において上記3点の主要な課題のそれぞれに対してまとめた上で、5.2において、それらの課題に対し、第2章で行なったグルーピングを用いて、それぞれのグループの対応すべき優先課題を勘案しながら、日本を含めたドナーによる協力の方向性を示したい。

5.1 職業訓練システムの課題についてのまとめ

今後、職業訓練政策を効果的に実施していく上で、本調査において以下の課題が挙げられた。

5.1.1 プログラム設定(技術内容)と労働市場との整合性

(1) 情報の統合と政策策定を行う統一的機関の設置とその運営能力強化

中東諸国においては職業訓練セクターが複数の省庁により管理され、お互いの意思疎通が少なく、情報が各省庁に点在し、国家としての包括的なデータのないまま、政策立案・運営が行なわれている。この構図が労働市場と職業訓練セクターとの整合性を失わせているひとつの要因であった。

この問題を解決するため、包括的に職業訓練セクターを統括・監督する機関の設置が重要であることを示した。すでに、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアでは、それら複数の省庁を職業訓練分野で総合的に管轄する機関を設立した(エジプト: Supreme Council of Human Resource Development、ヨルダン: TVET Council、サウジアラビア: GOTEVOT)。

また、上述のようにすでにそのような統合機関がある場合、その機関をいかに機能させるか、という視点が重要である。その機能のプロセスは国家レベルでの情報を包括的に把握するシステムの構築、さらにそれに基づいた政策策定、アクションプラン作成及び予算の配分、並びに実施、モニタリング、評価に及ぶ。そして、中央、地方、学校レベルを通してこのプロセスの運営が出来るか否かが、今後の職業訓練セクターと労働市場との整合性を生むための大きな試金石となる。

(2) プログラム設定プロセスへの民間セクターの関与

これまで見たように、公共セクター主導の場合、プログラム内容を労働市場に合致させ整合性を取るといふことにはある程度の限界がある。一方で、第 3 章の中のベスト・プラクティスで示したように、民間セクターの関与度が高い職業訓練校、民間セクター主導の職業訓練校では、学校運営において、特定の産業セクターに関して対応する労働市場との細かなニーズを反映させたプログラム作りを行ない、活発な学校運営により民間セクターよりその教育の質について高い評価を受け、高い就職率も示している。

また、エジプトの MKI の例では、民間主導による活動の持続性、及び点から面への活動の広がり・インパクトが見られた。

(3) 職業訓練の地位向上、必要性の認知に向けての啓蒙活動

中東諸国において産業・雇用政策は国家政策の最大の課題のひとつであり、職業訓練はその問題解決のための効果的なツールであると認識されている。一方で、職業訓練セクターの社会地位は低いままである。このような国民と政府との間で職業訓練への認識のギャップがある状態では、当該分野の政策アクションも効果が出にくい可能性がある。そのため、職業訓練セクターの位置づけを見直すと共に、国家的重要性を国民に対して伝える努力が重要であると考えられる。職業訓練校への応募者数は、その重要な指標である。

5.1.2 教育・訓練(技術レベル)の質の担保

(1) 学校レベルの計画、モニタリング、評価のしくみの徹底の重要性

社会的に低いステータスをもつ職業訓練校の生徒は、概して初等教育あるいは中等教育において成績の低い層から来たものがほとんどである。しかしながら、職業訓練校は彼らに労働市場が求める技術レベルを身につけさせる責務がある。

このような質の高い教育を担保するには、学校レベルでの日々の学校教育におけるモニタリング・評価の実施が重要である。特に、管理職(校長)による指導員へのモニタリング・評価は、指導員の働くインセンティブを高める上で非常に重要である。

(2) 指導員への定期的トレーニングの重要性

プログラムを労働市場のニーズに合わせて変更したり追加したりする際には、それに対応した定期的な指導員への訓練は不可欠である。それ故、指導員の定期的なトレーニングを制度化することが教育の質を担保するうえで重要であると考えられる。

5.1.3 貧困削減のための生計向上・起業訓練

職業訓練セクターにおいて貧困層をターゲットとした生計向上・起業サポート活動に寄与する援助の重要性

職業訓練セクターにおいて貧困層をターゲットにした活動を強化する必要がある。貧困層の若者には、経済的な理由により学校の退学者が多い傾向がある。彼らを非行に走らせないように、彼らの受け皿になることも社会的側面としての職業訓練の重要な役割である。つまり、通常の職業訓練教育ではすくい取れない貧困層に対するスキルの修得・起業家サポートという人間の安全保障の視点からも重要な政策であると考えられる。

一方で、職業訓練セクター本来の、彼らに一定の職業的スキルを身につけさせ、労働市場へ送り出す、という機能も併せ持っている⁶¹。

つまり貧困層をターゲットとした職業訓練校には、社会問題を低減する機能と同時に、スキルを身につけさせ失業問題を軽減し且つ貧困を削減に寄与する機能を併せ持っている。

第3章のベストプラクティスで提示したように、モロッコの国民共済事業団、並びにUNIDOの活動は、貧困削減に寄与するだけでなく、起業家育成を通して労働市場拡大にも貢献している。

以上のような機能を持つ職業訓練校を設立、或いは拡大していくことは、下の5.2に示すように、特にグループ3、グループ4の国・地域においては重要な方策であると考えられる。

5.2 日本を含めた援助機関の協力の方向性のまとめ

これまでの議論から、グループ1及びグループ2の国においては、今後の国家の経済的発展のために、産業の多様化或いは貿易自由化のもと競争力の強化にいかに関与するかが最重要課題となっている。

一方、グループ3並びにグループ4の国々では、貧困削減、平和構築・復興を目的とした生計向上に職業訓練がいかに関与できるかが課題とされている。

本セクションでは、第2章で行なった対象国のグルーピングを用いて、グループごとの優先課題も勘案し、日本を含めた援助機関の職業訓練セクターへの協力の方向性を示す。

⁶¹ モロッコでの国民共済事業団での聞き取り調査より：その卒業生の中には、小規模ではあるが自らビジネスを起こすものもいる（例えば被服の技術を生かして自らデザインした服を売る衣料店を開くものがある）

5.2.1 グループ1及びグループ2

(1) スコープを絞った援助による高い成果・インパクト

モロッコの EU の MEDA 協力と、JICA の職業訓練校支援の協力を比較して、前者が多くの産業セクターを対象として、100 以上もの職業訓練センターを建設し、プログラム開発、学校運営をやろうとしているのに対して、後者は、産業セクターと対象校を一つに絞り、そこにさまざまなインプットを投入している。前者が多数の学校を建設するためのオペレーションの進捗にとらわれてしまい、教育の質にまで目が行き届いていないのに対して、後者は 1 箇所集中的にインプットを行い、実際に企業から高い評価を受ける卒業生を輩出し、就職率も 100% を記録するなど、高いインパクトも出している⁶²。

この後者のように産業界との整合性を持ち、ターゲットとする技術内容並びに技術レベルを絞り込んでスコープを絞った援助は、より効果的・効率的なスキルの向上を狙うことができるので、今後産業に競争力を持たせ付加価値の高い製品・サービスを生んでいく必要が急務であるグループ2に対して特に有効と考えられる。

ただし、スコープを絞った援助を通して得られた成果・インパクトを、限られた地域における「点」的な成果・インパクトだけに終わらせるのではなく、その後の持続性を考慮しつつ、将来的な「面」的広がりへ配慮した計画作りを行うことが、援助対象国への貢献度、費用対効果等を考えた上で重要である。

(2) 民間セクターとの連携強化による持続的普及モデルの提示：持続性の維持、並びに点から面へのインパクト拡大効果

(1) のように高い成果を生み出している日本の協力はあるが、持続性に関しては他ドナーの協力で学ぶところがある。

第4章の JICA のエジプト「ショブラ機械整備職業訓練センター」プロジェクトの例ではプロジェクトが終了して時間が経過した後、労働市場のニーズ調査を継続的に行うことを怠っていたため、また新しいニーズに合致したコースを開設するために十分な機械設備購入のための予算配分がなかったために、労働市場が必要としているスキルを職業訓練校が提供できなくなってしまうという状況が発生していた。

そこで、支援時には技術移転と同時に、支援終了後を配慮した持続的体制・しくみを考えることが肝要である。例えばエジプトの MKI では民間セクターの関与度を高めることで、協力開始時にある程度の労働市場のニーズ調査をかけた後は、何度も高価な調査をしなくてもニーズがわかる仕組みになっており、且つ民間セクターの関与が強化され自主的に運営され、活動の持続性が担保されている。

⁶² EU との面談を含むモロッコ・ヨルダン現地調査での聞き取り調査より

また、点から面へのインパクト拡大効果についても、MKIのような民間セクターの主体性を重んじた活動によって対象校を増加させるという持続的で且つ面的広がりを持つプロジェクト設計は今後の参考になると考える。

今後、高い効果を継続させ、且つその効果の面的な広がりを持たせより高いインパクトを持つ活動にするためには、民間セクターとの連携が重要であり、ベストプラクティスで見たようなMKI、トヨタなどの例を参考にしながら、この展開を可能にするモデルを提示する努力をする必要がある。

(3) 制度改革、並びにその新しい制度を運用できるしくみ作りのサポートの重要性

多くの諸国においては、職業訓練セクターが複数の省庁により監督され、国家レベルでの包括的な政策を立案、実施しにくい構造となっている。一方、エジプトでは世界銀行、ヨルダンではCIDAがリードして、相手国政府と共に大規模な職業訓練セクターの制度改革を行っており、制度創設については成功しているといえる。両国においては、それ機関をいかに機能する組織にするかということである。

今後重要なのは、1) 国家レベルで統括的に職業訓練セクターの政策づくり・実施ができる制度作り、そして次の段階として、2) その新しい機関をいかにオペレーションできるようにするかということで、これらの過程で必要があれば技術サポートをすることが重要である。

この点はすでにある程度職業訓練セクターの政策が定着している国々、つまり、産業構造が分散しそれぞれのセクターでこれまで職業訓練を強化する動きをすでに永年実施してきたグループ2について特に当てはまると考えられる。

(4) 普通教育と比較しての職業訓練セクターの地位向上のための啓蒙活動の強化

国家として職業訓練セクターを強化し、実践的スキルを持った人材をより多く労働市場に輩出し経済・産業を活性化しようという方向性がある一方で、国民の間では、職業訓練セクターはアカデミック教育（普通高校、短大、大学）と比べて社会的に低く見られている傾向がある。その背景には成績の良い者だけが普通教育に進学でき、残ったものが職業訓練に進学するという教育システム上の構図がある。そのため、職業訓練セクターは高い技術を持った優秀な人材を輩出しにくい傾向がある⁶³。

今後も、もし国家として職業訓練セクターを強化・拡大していく方向にあるならば、このような普通教育とのバランスを見直すほか、特にこれから就職する若者に対して職業観、職業倫理を含む職業に対する意識改革を図り、職業訓練セクター自体の社会的地位の向上を図ることが重要である。この過程を通して、より良い人材を職業訓練セクターに呼び込

⁶³ エジプト・モロッコ・ヨルダン現地調査での聞き取り調査による

み、実践力を持ったポテンシャルの高い人材を労働市場に輩出するというサイクルを作り出すことが肝要である。

この点は、労働人口或いは国民の間での職業倫理を含めた職業観への意識改革、並びに職業訓練への啓蒙活動が、今後の産業の多様化並びに自国民化を進めていく上で重要であるという点で、特にグループ1に対して当てはまると考える。

(5) 労働市場拡大に寄与する援助の重要性：競争力強化のためのマネジメント近代化

一部諸国における産業・雇用問題での構造的な問題は、労働可能人口と比べて労働市場が小さいことである。このパイを大きくするための方策がなければ、本質的な経済回復、並びに職業訓練セクターの改善の効果が出てこないと考えられる。

それを可能にするには、外資導入や貿易拡大のための環境整備も含めた産業振興政策の実施に加えて、職業訓練分野での対応としては以下の2点が考えられる。一つは、貧困層をターゲットにした、主に工芸品販売等インフォーマル・セクターにおける小規模起業家育成であり、もうひとつは、短大レベル、大学レベル或いは在職者をターゲットにしたマーケティング・マネジメント等高等教育レベルのプログラムを強化することである。つまり、商品・サービスについての国際競争力を増し、労働市場を中期的・長期的に拡大する可能性のある人材を育成することを目的としたものが考えられる。多くの諸国において、民間セクターのほとんどは中小企業である。中小企業が、規模を拡大し、生産性向上等の生産プロセスの近代化を目指すために何が重要かというコンサルティングサポートは重要であると考えられる。

また、自国経済の発展の阻害要因ともなるが、現状として国外労働者からの送金が大きな割合を占めている国々において、当面現状を維持する政策を採るのであれば、当該国の資格の他に労働力輸出先の国で威力を発揮する資格の授与も重要な点である。例えばエジプトのドン・ボスコ工業高校はイタリアのカリキュラムに沿って教育し、生徒は卒業時にエジプトの工業高校修了資格と同時にイタリアの資格も取得する。卒業生の中にはイタリアに就職、進学する者もでてくる。

この点は、貿易自由化のもとサービス・製品に関しての品質向上、生産性の向上に加えて、マネジメントの効率化を通じた国際レベルでの競争力の強化が緊急の課題であるグループ2について特に当てはまると考えられる。

5.2.2 グループ3及びグループ4

(1) 貧困層をサポートする職業訓練拡充援助の重要性

5.1.3 で示したような、貧困層をターゲットとした職業訓練を通して、貧困削減、小規模

起業サポート並びに若年者の非行防止・社会参加促進を主要な目的とした職業訓練を強化することも職業訓練セクターのひとつの目的であると考え。彼らに対して何らかの職業スキルを修得させ、労働市場に参加する、或いはインフォーマル・セクターで自営業を始めるなどの活動を職業訓練セクターはサポートすることが出来る。それにより、社会問題の軽減並びに中期的長期的には労働市場拡大に寄与することが出来る可能性がある。

モロッコにおいては通常の職業訓練（OFPPT 管轄）と貧困層への生計向上訓練（国民共済事業団）とが区別されて運営されている。またエジプトにおいても生計向上訓練は貧困削減のための社会的弱者支援の一環で社会開発基金が実施している。このように貧困層にターゲットを絞った援助も、通常の職業訓練セクターへの援助と同様に重要であり、強化する必要があると考えられる。

ただし、グループ 4 の紛争中或いは紛争直後の国々・地域については、現在の国情、政策等を十分勘案して計画作りをしていく必要がある。

(2) 基礎教育（初等教育）へのアクセス向上の重要性

識字能力はよりよい生計を実現し営んでいく上で欠かせない重要な能力であることが、これまでの国内外の多くの教育に関する調査をとおしてわかっており、上記(1)で示した生計向上を目指した職業訓練においてより効果的な成果を得るためには、識字能力が重要な条件と考えられる。また、識字率と基礎教育レベルでの就学率とは高い関連性がある。

グループ 3 の成人識字率をみると、モーリタニアで 41.2%、イエメンで 49%、パキスタンでは 41.5%と低い水準であることがわかる。一方、これらの国々の基礎教育（初等教育）の純就学率（2001-2002）は、モーリタニアで 67%、イエメンでも 67%、また識字率は不明であるがジブチでは 34%、コモロでは 55%と、グループ 1 とグループ 2 の国々が概して 8-9 割の純就学率を達成しているのと比べて低い数値であり、EFA の達成という意味からも就学率向上は急務である。カテゴリー 4 に属する国・地域では、パレスチナ、スーダンを除きほとんどの国・地域で識字率・就学率ともに不明という状態である⁶⁴。

故に、(1)を中・長期的により効果的なものにするためには、その知的・精神的バックボーンである基礎教育レベルの強化、特にグループ 3 に属する国に対しては基礎教育へのアクセスを強化することが重要であると考え。そのためには具体的に基礎教育サブセクターへの予算配分の強化、教員養成等が急務である。同様の理由で、グループ 4 の国々・地域においても、参照できるデータは少ないが、基礎教育セクターの基盤整備が、将来的に職業訓練セクターを強化する上での喫緊の課題であると考えられる。

⁶⁴ 巻末：主要データより

5.2.3 全てのグループ

(1) 学校レベルでの計画、実施、モニタリング、評価の仕組みの導入

3章の問題分析で示したように、学校レベルでのモニタリング・評価システムの不完全性が教育の質に大きな影響を及ぼしている。一方で、この部分は、日本の協力援助の経験が生きる部分である。今後この分野におけるキャパシティ・ビルディングが、職業訓練セクターの質の担保に大きな効果を示すと考えられる。

また、訓練の中身だけでなく、卒業後の就職斡旋機能も中央レベルの省庁が一括して行うのではなく、学校が積極的な役割を果たす仕組みにすれば、その結果がまたコース内容にも活かされると考えられる。

(2) ジェンダーについての方向性

第3章で見たように、多くの中東諸国における職業訓練セクターの学校、センターは、男女別の学校になっており、サウジアラビアでは、管轄も男女で別れている⁶⁵。そして男子校、女子校でそれぞれ提供するプログラムが分かれ、それが社会文化的な背景を反映して、女子の職業選択を限定しているひとつの原因にもなり、それがひいては労働市場拡大へのハードルにもなる可能性がある。

この課題に対応するために、対象国の社会文化的な背景を十分考慮しながら、職業訓練セクターの女子校におけるプログラムの多様化を促進する方向性が、国家の社会経済の中期・長期的な発展並びに貧困削減・女子の自立に重要であると考えられる。

⁶⁵ 男子教育は GOTEVOT が、女子教育は GPGE が管轄している。

対象26カ国主要データ

	GDP	人口	人口増 加率	人口構成 (15歳以下 の占める 割合)	粗出生率	一人当たり GDP	主要社会・経済指標				教育															
							2002-2015 %	2002	2002	2001-2002	2002-2003	1990-2002	2002	2002	2002	2001-02	2001-02	2002	2000-01	2000-01	99-01	99-01	2001-02			
旧宗主国	USD billions	millions	%	%	%	USD	2002	2001-2002	2002-2003	1990-2002	2002	2002	2002	2002	2001-02	2001-02	2002	2002	2000-01	2000-01	99-01	99-01	2001-02			
アフガニスタン		22.9	2.5		4.9				15.0																	
アルジェリア民主共和国	フランス	55.9	31.3	1.5	33.5	2.2	1,785	15.3	6.7	<2	3.9	2.8	2.8	58.3	95	62	68.9	59.6	94	64						
バーレーン王国	イギリス	7.7	0.7	1.8	29.2		11,007	3.5	4.2		1.3	2.7	2.7	89.9	91	81	88.5	84.2	91	86						
コモロ連合	フランス	0.3	0.7	2.6	42.3		437	3.0	2.4		5.9	4.9	4.9	34.4	55		56.2	49.1	50							
ジブチ共和国	フランス	0.6	0.7	1.5	43.0		861	1.6	3.0		10.0	5.7	5.7	83.3	34	17		55.5	30	13						
エジプト・アラブ共和国	イギリス	89.9	70.5	1.9	35.2	2.4	1,354	3.0	4.5	3.1	3.5	3.3	3.3	42.1	90	81	55.6	43.6	88	79						
イラン・イスラム共和国	中東	108.2	68.1	1.4	32.6	1.8	1,652	6.7	6.7	<2	3.5	2.3	2.3	65.9	87		20	70.4	78			5.0	21.7	11.6		
イラク	中東		24.5	1.9		2.9			-21.8					4.8												
ヨルダン	イギリス	9.3	5.3	2.1	38.0	2.8	1,799	4.9	3.0	<2	2.7	3.6	3.6	78.9	91	80	90.9	85.9	92	81	4.6	20.6				
クウェート国	イギリス	35.4	2.4	2.4	26.1	2.0	15,193	-1.0	1.9		0.9	2.7	2.7	96.2	85	77	82.9	81.0	84	79						
レバノン共和国	フランス	17.3	3.6	1.2	29.6	1.9	3,894	1.0	3.0		2.8	2.2	2.2	87.2	90		45	81.0	89			2.9	11.1	8.3		
大リビア・アラブ社会主義人民共和国	アフリカ	19.1	5.4	1.8	31.3	2.7	3,512				1.6	3.0	3.0	86.0			58	81.7	70.7			2.7				
モリタニア・イスラム共和国(b)	アフリカ	1.0	2.8	2.7	43.2	3.5	348	3.3	5.4	25.9	12.0	5.8	5.8	60.5	67	15	41.2	31.3	65	13	3.6					
モロコシ王国	フランス	36.1	30.1	1.5	31.8	2.1	1,218	3.2	5.5	<2	3.9	2.7	2.7	56.8	88	31	50.7	38.3	85	28	5.1					
オマーン国	中東	20.3	2.8	2.7	37.2	2.6	8,002	0.0	1.1		1.1	5.0	5.0	77.0	75	68	74.4	65.4	75	68	4.2					
パキスタン・イスラム共和国	アジア	59.1	149.9	2.4	41.5	3.3	408	2.8	5.3	13.4	8.3	5.1	5.1	33.7			41.5	28.5	53.9		1.8	7.8				
カタール国	中東	17.5	0.6	1.3	26.6		28,634		4.0		1.1	3.2	3.2	91.8	94	78	84.2	82.3	94	80						
サウジアラビア王国	中東	188.5	23.5	2.5	39.1	3.1	8,612	1.0	4.7		2.3	4.5	4.5	87.2	59	53	77.9	69.5	57	51						
ソマリア	アフリカ		9.5	3.1		5.0			3.5			7.3	28.0													
スーダン共和国	アフリカ	13.5	32.9	1.8	39.7	3.3	412	5.5			6.4	4.4	4.4	38.0	46		59.9	49.1	42							
シリア・アラブ共和国	中東	20.8	17.4	2.2	38.3	2.9	1,224	2.7	1.0		2.3	3.3	3.3	50.1	98	39	82.9	74.2	96	37	4.0	11.1				
チュニジア共和国(b)	アフリカ	21.0	9.7	1.0	28.5	1.8	2,149	1.7	5.8	<2	2.1	2.0	2.0	63.4	97	68	73.2	63.1	97	69	6.8	17.4				
トルコ共和国	中東	183.7	70.3	1.2	30.7	2.2	2,638	7.8	5.8	<2	3.6	2.4	2.4	65.8	88		86.5	78.5	85		3.7					
アラブ首長国連邦	中東	71.0	2.9	1.5	25.8	1.7	22,051	1.8	6.3		0.8	2.8	2.8	85.0	81	72	77.3	80.7	80	74						
パレスチナ	中東	3.4	3.4	3.3	46.1	3.5	1,051	-19.1	-1.7		2.3	5.6	5.6	70.8	95	81			95	83						
イエメン共和国	中東	10.0	19.3	3.6	47.2	4.1	537	3.6	4.2	15.7	7.9	7.0	7.0	25.3	67	35	49.0	28.5	47	21	10.0	32.8				

使用情報ソース:

(1) UNDP HDR 2004

(2) WB WDI 2004

(3) WB WDI 2000 (database)

(4) UNCTAD Handbook of Statistics 2004

	労働人口・失業率										国内主要産業										
	総労働人口 2000 millions	労働人口 構成(女性比率)	失業率 2000	失業率 (女性の比率)	産業別労働人口 (2000-2002)		産業別労働人口 (2000-2002)		産業別労働人口 (2000-2002)		GDPに対する 公共セクター支出の 割合 1999 % of GDP	産業別GDP 貢献度(1次産業) 2002	産業別GDP 貢献度(2次産業) 2002	産業別 GDP貢献度 (3次産業) 2002	産業別平均年間成長率 (1次産業) 1990-2002	産業別平均年間成長率 (2次産業) 1990-2002	産業別平均年間成長率 (3次産業) 1990-2002	Expenditure for R&D as % of GDP 1990-2002	Researches in R&D per person 1990-2001	インターネット 利用者数 2002	パソコンの 使用 2002
					男性	女性	男性	女性	男性	女性											
アフガニスタン	11.7	35.8	59	21	18
アルジェリア民主人民共和国	11.0	29.0	29.8	30	31.2	9	49	36	3.6	2.0	-1.9	2.3	160	7.7
バーレーン王国	0.3	21.6	12.4	27.7	1	42	66	245.6	..
コモロ連合	0.3	42.2	42	13	50	4.2	..
ジンバブウェ	43.5	3	14	71	6.9	..
エジプト・アラブ共和国	25.9	31.0	9.0	..	27	25	48	39	7	30.5	16	35	49	3.2	4.6	6.5	4.6	0.2	493	28.2	16.6
イランイスラム共和国	21.1	28.4	21.9	11	39	48	4.2	-2.0	5.5	8.1	..	590	48.5	75.0
イラク	6.8	20.4	32	5	65	8.3
ヨルダン	1.6	25.6	13.2	21	32.4	2	22	64	-2.4	4.9	5.6	4.8	6.3	1948	57.7	37.5
クウェート国	1.0	32.1	0.8	1	44.2	0	49	64	0.2	212	105.8	120.6	..
レバノン共和国	1.6	30.1	8.6	35.7	11	22	74	1.7	-0.8	-2.4	3.0	117.1	80.5
大リビア・アラブ社会主義人民共和国	1.6	24.0	10	46	44	361	22.5	23.4	..
モリタニア・イスラム共和国(b)	1.3	43.5	23	30	48	3.7	2.4	-1.0	5.9	3.7	10.8
モロッコ王国	12.1	34.9	22.0	6	40	32.5	16	35	49	0.1	3.3	2.8	2.9	23.6	23.6
オマーン国	0.7	18.9	29.9	2	53	47	4	70.9	35.0
パキスタン・イスラム共和国	55.3	29.5	7.8	17	44	20	36	73	9	23.2	23	24	53	3.8	3.9	4.0	4.3	..	69	10.3	4.2
カタール国	0.3	16.4	0	69	32	591	113.4	..
サウジアラビア王国	7.2	17.7	5	61	33	1.7	1.8	5.4	2.4	64.6	130.2
ソマリア	4.0	43.4	65	10	25
スーダン共和国	13.2	30.0	8.4	9.0	6.1	2.0	3.1	2.6	6.1
シリア・アラブ共和国	5.6	27.6	11.2	24	23.2	25	31	44	4.5	8.7	9.6	3.3	0.2	29	12.9	19.4
チュニジア共和国(b)	4.0	32.1	32	10	29	50	1.8	4.7	5.5	5.3	0.5	336	51.7	30.7
トルコ共和国	33.7	38.1	10.6	10	24	28	48	56	15	49.5	13	30	59	1.1	3.1	3.8	3.4	0.6	306	72.8	44.6
アラブ首長国連邦	1.6	15.9	2.3	..	9	36	55	0	14	9.9	3	57	40	313.2	129.0
パレスチナ	25.5	..	9	32	58	26	11	-4.2	-6.7	-0.5	2.4	30.4	36.2
イエメン共和国	5.9	28.3	11.5	88	3	26.7	16	42	41	5.6	6.5	3.0	5.8	5.1	7.4

使用情報ソース:

(1) UNDP HDR 2004

(2) WB WDI 2004

(3) WB WDI 2000 (database)

(4) UNCTAD Handbook of Statistics 2004

対象26カ国主要データ

	貿易 & 産業データ									
	輸出量 (exports of goods & services)		輸出量平均 年間成長率		貿易構造(輸出)(主要輸出品) (それぞれの品名、輸出高 & 全体%)			貿易構造(輸入)(主要輸入品) (それぞれの品名、輸入高 & 全体%)		
	2002 % of GDP	2002-2003 % of GDP	2002 %	2002-2003 %	1位	2位	3位	1位	2位	3位
アフガニスタン		102.0	30.1
アルジェリア民主人民共和国	36	20.2	10.5	生産材	資本財	食料品
バーレーン王国	81	10.0	2.6	石油	石油製品	アルミニウム製品	石油(精製用)	機械・輸送機器	機械・輸送機器	アルミナ
コモロ連合	15	-41.1	32.0	バナナ	丁字	イラン・イラン(香料)	石油製品	米	肉	肉
ジブチ共和国	45	-25.1	-4.5	再輸出品	現地製造品	..	食料	石油製品	カーブ	カーブ
エジプト・アラブ共和国	16	13.8	17.6	石油・石油製品	綿糸	原綿	機械	自動車	化学製品	化学製品
イラン・イスラム共和国	31	38.2	30.0	原油	機械	食料	鉄鋼	鉄鋼
イラク		7.6	-14.4
ヨルダン	46	21.7	20.5	磷鉱石	カリ	化学肥料	機械類	原油	鉄鋼製品	鉄鋼製品
クウェート国	48	26.0	19.9	石油	石油製品	..	機械	食料品
レバノン共和国	14	45.7	11.2	食品	化学繊維	宝石	電化製品	自動車	鉱物資源	鉱物資源
大リア・アラブ社会主義人民共和国	48	35.8	13.4	石油	自動車	電器製品	食料品	食料品
モリタニア・イスラム共和国(b)	39	6.7	-0.8	魚介類	鉄鉱石	..	食料	燃料	機械類	機械類
モロッコ王国	32	15.7	23.1	既製服	生地・織物	燐酸液	原油	機械	小麦	小麦
オマーン国	57	4.5	9.4	石油(67%)	LNG(10%)	ライム	機械機器	食料品
パキスタン・イスラム共和国	19	20.4	16.1	棉花関連製品	皮革製品	皮革製品	石油製品	機械類	化学製品	化学製品
カタール国	..	26.2	27.4	石油	天然ガス	石油化学製品	機械類	輸送機器	食料品	食料品
サウジアラビア王国	41	28.7	7.8	原油	石油製品	LPG	自動車	機械機器	食料品	食料品
ソマリア		18.1	16.0	家畜	バナナ	皮革	工業製品	一次産品	石油	石油
スーダン共和国	15	..	13	工業製品	機械
シリア・アラブ共和国	37	1.4	21.8	石油・石油製品	繊維製品	繊維製品	機械類	食料品	金属・金属製品	金属・金属製品
チュニジア共和国(b)	45	16.8	14.5	繊維	石油	肥料	繊維	機械	穀物	穀物
トルコ共和国	30	34.8	32.2	衣類	自動車	電気機器	石油・天然ガス	機械機器	電気機器	電気機器
アラブ首長国連邦	..	27.1	19.3	原油	LPG	LNG	自動車	電化製品	繊維製品	繊維製品
パレスチナ	12	..	47
イエメン共和国	38	10.8	16.9	石油	魚介類	..	ガス	燃料油	小麦	小麦

使用情報ソース:

(1) UNDP HDR 2004

(2) WB WDI 2004

(3) WB WDI 2000 (database)

(4) UNCTAD Handbook of Statistics 2004

対象 2.6 カ国主要データ

	貿易 & 産業データ						貿易 & 産業データ				日本の協力実績					
	一次産品輸出の 商品輸出に占める割合		加工品輸出の 商品輸出に占める割合		ハイテク製品輸 出の加工品輸 出に占める割合		主要貿易相手国(輸出)(国名・金額)			主要貿易相手国(輸入)(国名・金額)			有償資金 協力の有 無	扶協+無償 (A)、扶協 のみ(B) (注1)	JICA事務所 の有無	
	2002 %	2002 %	2002 %	2002 %	2002 %	2002 %	1位	2位	3位	1位	2位	3位				Overall budget balance (including grants)
アフガニスタン	145.6	A	(有)
アルジェリア民主人民共和国	98	2	4	伊	仏	西	仏	米	伊	米	伊	米	4.0	61.8	A	
バーレーン王国	87	13	..	サウジ(17.5%)	米(16.4%)	印(6.5%)	豪(10.9%)	米(9.4%)	サウジ(8.8%)	南ア	日	サウジ	..	146.1	B	
コモロ連合	..	8	1	仏	独	米	仏	南ア	日	南ア	日	南ア	..	44.0	B	
ジブチ共和国	ソマリア	イエメン	パキスタン	サウジ	サウジ	エチオピア	エチオピア	中	エチオピア	..	107.4	A	
エジプト・アラブ共和国	47	35	1	伊(9%)	米(8%)	蘭(7%)	米(15%)	米(15%)	独(8%)	伊(5%)	伊(5%)	伊(5%)	..	38.8	A	有
イラン・イスラム共和国	91	9	3	日	中	伊	独	独	スイス	UAE	UAE	UAE	-0.6	57.3	A	有
イラク	A	有
ヨルダン	32	68	3	米	イラク	インド	サウジ	サウジ	中	イラク	イラク	イラク	-2.5	111.6	A	有
クウェート国	日	米	韓	米	独	独	日	日	日	-9.7	87.9	B	
レバノン共和国	31	69	3	サウジ	UAE	仏	伊	伊	仏	米	米	米	-16.2	51.8	A	
大リア・アラブ社会主義人民共和国	69	22	13	伊	西	独	伊	伊	独	独	英	英	..	84.4	B	
モーリタニア・イスラム共和国(b)	仏	日	伊	仏	仏	アルジェリア	ベルギー	ベルギー	ベルギー	..	105.4	A	有
モロッコ王国	35	66	11	仏	西	英	仏	仏	西	伊	伊	伊	-2.5	69.0	A	有
オマーン国	84	15	2	日	中	タイ	UAE	UAE	日	米	米	米	-4.2	92.3	B	
パキスタン・イスラム共和国	14	85	1	米	UAE	英	UAE	UAE	サウジ	クウェート	クウェート	クウェート	-4.7	37.7	A	有
カタール国	89	10	0	日	韓	シンガポール	米	米	日	伊	伊	伊	..	72.0	B	
サウジアラビア王国	91	10	..	米	日	韓	米	米	日	英	英	英	..	63.8	B	有
ソマリア	サウジ	イエメン	UAE	ジブチ	ジブチ	ケニア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	..	47.5	B	
スーダン共和国	97	3	7	日	中	サウジ	中	中	サウジ	英	英	英	-0.9	27.2	A	有
シリア・アラブ共和国	90	7	1	独	伊	トルコ	伊	伊	独	中	中	中	0.7	67.8	A	有
チュニジア共和国(b)	19	82	4	仏	伊	独	仏	仏	伊	独	独	独	-2.6	93.9	A	有
トルコ共和国	15	84	2	独	伊	露	独	独	米	伊	伊	伊	-19.6	59.9	A	有
アラブ首長国連邦	..	4	2	日	韓	イラン	日	日	中	米	米	米	0.0	134.7	B	
パレスチナ	イスラエル	イスラエル	イスラエル	58.9	A	有
イエメン共和国	タイ	印	中	UAE	UAE	サウジ	クウェート	クウェート	クウェート	-3.5	76.5	A	有

使用情報ソース:

(1) UNDP HDR 2004

(2) WB WDI 2004

(3) WB WDI 2000 (database)

(4) UNCTAD Handbook of Statistics 2004